7. 主要協議録

【プロジェクト・チーム】

日時：8月27日15時30分～17時30分

場所：MOE

出席者：プロジェクト・チーム　石橋専門家、守満専門家

調査団　井上団員、田村団員

協議内容：

1　予算措置

スリランカ政府機関は2009年度の予算を取りまとめ中。

- 州政府での予算措置を石橋専門家が聞き取り、まとめた表を入手。一部は確定済み。これによると、2009年は、教育改善活動対象校数が255校（プロジェクト対象校を含む）になる見込み。ジャフナでIMaCSのみを普及する90校を含めると合計345校となる。各州政府からの予算措置額は、PDEにRs. 200,000、各対象ZEOにRs. 150,000~Rs. 400,000、各対象校にRs. 50,000の予定。(州政府予算の最終提出は9月15日)。
- 州政府には、教育省主催の定例会であるEducation Development Committeeの場で、教育省次官から各州教育省へ教育改善活動を各州で実施するよう説明・周知した。
- MOEの活動予定・予算措置を占める表（次官の署名入り）を入手。これはMOEの全体予算の一項目となっている。これが改善ユニットの活動予定になる。活動計画によると、MOEの各部署でも改善活動を実施予定。その他、啓蒙活動、改善ユニットの能力強化、モニタリング・評価、州レベルでの改善活動の導入・実施支援、IMaCS印刷代が予算に計上されており、合計額はRs.15,075,000となる。

2　マニュアル進捗状況

教育改善活動実施ガイドラインの目次、および、その中の３項目のドラフトを入手。

3　クオリティー・インプット

クオリティー・インプットはteaching aidの購入にのみ使用できる。学校配賦金は、teaching aidの購入に加えて、学校運営と管理（備品や設備の修理や購入を含む）にも使用できる。クオリティー・インプットも学校配賦金もファイナンスコミッション、州政府、ZEOを通して学校に支給されていると思う（要確認）。

(Quality Inputについては後日ガイドラインを入手。詳細はガイドライン参照。)

4　MOE、PDE、ZEO、学校において、学校改善活動は、年間計画の中の一項目として位置づけられる。PDE、ZEO、学校の年間計画については、訪問時に入手してほしい。

5　プロジェクトでは、改善活動をZEOと学校に導入したが、普及や持続性を考えると、MOEやPDEにも導入すべきであった。改善活動を経験したことで、学校や下部機関への改善活動の指導が効果的に行えるようになる。経験しないと難しい。最近になって、MOEはこのことに気づき、行動を起こしつつある。

6　IMaCS

- IMaCSをCoSMで見直し中であり、作業はほぼ終わっている。これからは、枚数を2割ほど減らし、紙の質を下げて、印刷することになる。IMaCSのガイドラインも現在改訂中。

- IMaCS は改定終了後、Academic Board(NIE の諮問委員会のような位置づけ)にかけて、スリランカ政府の正式な承認を取る予定。承認がとれれば、IMaCS は Official document となる。
- NIE は、2008 年 9 月から IMaCS の導入・指導トレーニングを ISA 対象に行う予定。5 年生のカリキュラム改訂に伴ったトレーニングの一部として行う。

7　改善ユニットで州改善ユニットメンバーの研修を行った結果、各州からの参加者が今後の活動予定を作成した。これをもとに、各州では 2009 年の予算を組むという流れになっている。

8　エンドラインサーベイ

守満専門家よりエンドラインサーベイをざっと取りまとめたものを入手。説明をうける。

- 学校運営、学校文化に関しては、ほとんどの項目で、対象ゾーンの学校のほうが非対象ゾーンの学校よりも向上がみられる。
- 理数科の Teaching and learning に関しても、ほとんどの項目で、対象ゾーンの学校のほうが非対象ゾーンの学校よりも向上がみられる。
- 学力テストに関しては、対象ゾーンの学校と非対象ゾーンの学校のあいだで、平均点の伸びにほとんど差は見られなかった。
- ゾーンでの活動の自己評価においては、全ゾーンにおいて、ほとんど全ての項目について向上が見られる。

教師の ZEO 業務に関する満足度、教師と生徒の出席率、第 2 バッチ校に関する調査結果に関しては、早急に提出予定である。

【NIE】

日時：8 月 28 日 9 時 00 分～11 時 00 分

場所：NIE

出席者：NIE　Mr. L. H. Wijesinghe, Director (Mathematics)
Mr. Asoka, Project Officer (Science)
Dr. E. L. Suranimala, Director, (Primary Education and Sinhala)
調査団　田村団員

協議内容：

1.　活動への評価

(1)　授業案作成ガイドブック、授業研究の実施状況・評価

（Mr. Asoka）授業案作成ガイドブックは NIE も作成に参加した。授業研究のコンセプトは高く評価できる。日本研修でもその効果を目にしたので、スリランカでの導入は大いに意義がある。しかし、現在カウンターパートメンバーから外れているので、事業研究ガイドブック配布後、その後どのようにゾーンや学校で実施されているのか知らない。

(2)　実験セットの活用状況

（Mr. Asoka）実験セットの配布についても詳しいことは知らない。

(3)　IMaCS 作成・活用状況・評価

（Mr. Wijesinghe）NIE では 2009 年度に IMaCS の指導法を G6-11 の ISA と AD（合計 400 人）を

対象にトレーニングする予定である。そのためにTeachers' Instruction Manualを10000部印刷する。研修受講後ISAは担当校の教員を指導し、指導状況はゾーンからNIEにフィードバックされる予定。

研修およびマニュアル印刷のための予算を作成し、NIEの計画部長に提出済みである（計画・予算表を入手）。予算獲得は十分可能である。これは特別プロジェクトとして実施する。これに関する計画・予算書は、NIEのFaculty of Science and technologyの年間計画・予算書の一部を構成している。

（Dr. Suranimala）初等のISAへのIMaCSに関するトレーニングについて来年度の予算に入れることを検討したい。自分は新任のため予算申請の方法を勉強中である。

2. 理解の遅い生徒へのフォローの実施状況・評価

対象校へワークショップを実施した。フラッシュカードを用いた指導が有効であると思う。数多くの教師の理解を得るには、繰り返し効果的なフォローが必要であり、時間がかかる。この部分にJICAのフォローアップを期待している。

3. 活動の成果の持続発展性―成果が既存の行政システムや枠組みに統合される見込みや普及計画

(1) 授業研究　詳しいことはわからない。

(2) IMaCS

IMaCSの改定作業が終わったら、NIEのAcademic Assessment Boardの承認を受け、Formal documentとして教育の場で活用する。

4. CoSMの今後について

CoSMは現在解消されたものと理解している。CoSMは、プロジェクト活動のように通常業務とは違った業務に取り組む際に必要であった。プロジェクトの活動が通常業務のなかに取り組まれたら、そのような組織の必要はなくなる。CoSMの機能は、MOEが主催している月次Science and Math Coordination Meetingに引き継がれるのが適当である。MOEのQuality Education Departmentが主催している教科ごとの定例会議もあり、これに引き継がせるもの一案である。

5. 日本研修の効果について

Mr. AsokaおよびPrimary部の4名が日本研修に参加した(カウンターパート研修ではなく、集団研修への参加)。（Mr. Asoka）大変多くのことを学び、そのあと授業研究のガイドブックづくりや実施のためのアドバイスをするのに役にたった。しかし今年から、カウンターパートメンバーではなくなり、プロジェクトと繋がりがなくなったので学んだことを活かせず残念である。なぜカウンターパートメンバーから外されたのかはわからない。NIEの任命であるので、自分にはどうしようもない。

Primaryの4名も現在カウンターパートではなく同様の思いを持っているようだ。Primaryでは、カリキュラム改訂のときに、日本で学んだ多くの要素を取り入れた。

７. 改善ユニットへの期待

ISAへのトレーニングの際に、改善ユニットのメンバーにリソーズパーソンとして協力するよう期待する。

【改善ユニット】

日時：8 月 28 日 11 時 30 分～12 時 30 分

場所：MOE

出席者：MOE　Mr. M.P. Vipuasena, Director (Science and Mathematics)

Ms. P.P. Niroshi, Assistant Director (Science and Math), Kaizen Unit

Mr. N. Muhundan, Development Assistant, Kaizen Unit

調査団　井上団員、田村団員

協議内容：

1. 改善ユニット発足の経緯と目的

(1) 2008 年 3 月:

教育改善活動を全国展開するにはパラダイムシフトが必要であり、MOE に改善ユニットをつくる構想がもちあがる。理数科課が教育改善活動の普及を兼ねるのは、業務量からみても無理があることから、改善ユニットを別途設立すべきであると次官が判断。

(2) 2008 年 3 月～6 月：

まずは各州から 2 名、合計 18 名を選出し、改善ユニットとして活動を開始。MOE からは、Mr. Muhundan が改善ユニットコーディネーターとして参加。サイエンスユニットが主催し、プロジェクトの協力を得て教育改善研修を実施。この 18 名から MOE の改善ユニットの責任者を選ぶ予定であったが、全員が家庭の事情などで州を離れることに抵抗があり、改善ユニットの責任者として MOE で働く希望者・適任がいなかった。

(3) 2008 年 8 月 3 日：

そこで MOE から適任者を選んで責任者を任命した。Ms. Niroshi が選ばれたのは、理数科のバックグラウンドがあり、活発で、新しいことを学ぶのに前向き、前職場でも評価が高かったからである。

2. 組織図と人員

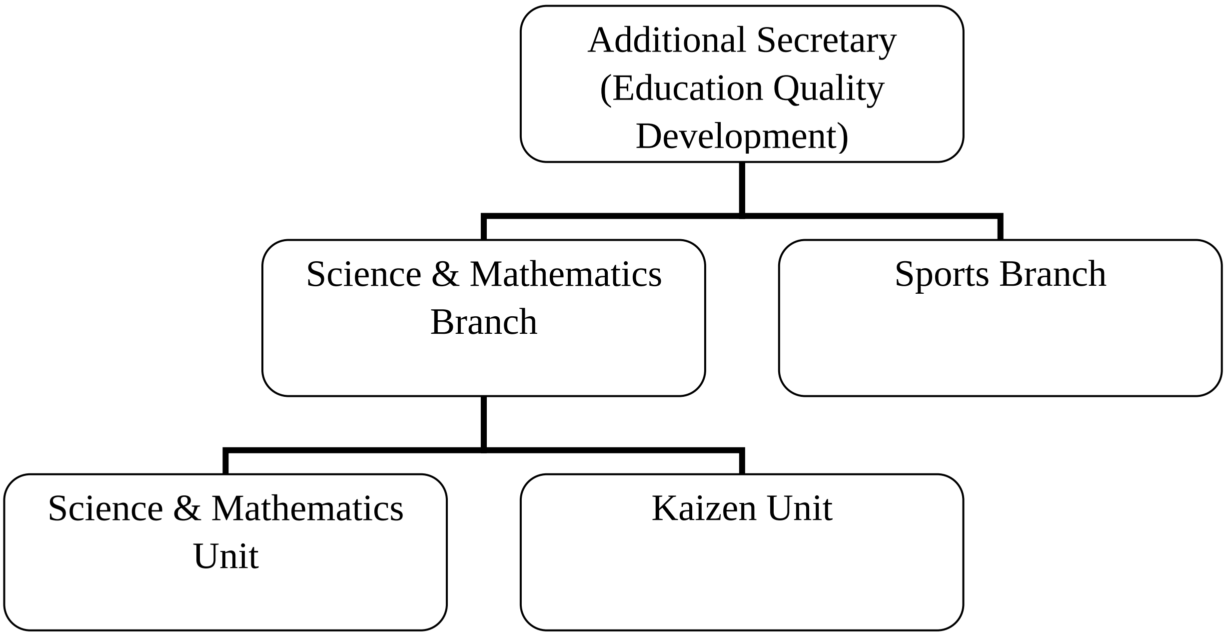
改善ユニットは理数科ブランチのもとにある。

人員は以下の 3 名（いずれも専任）

Ms. Niroshi, Assistant Director

Mr. Muhundan, Development Assistant

Ms. Inoka, Document Assistant



3. これまでの活動実績・成果

8 月 14-16 日に計画策定のワークショップを実施した。各州の改善ユニットメンバーを集めて、1 年と 3 年の活動計画案作りを実施した。

4. 州のユニットの活動状況

研修を受けた 2 名の改善コーディネーターが各州で改善ユニットを設立する構想であった。全ての対象州と北中部州では PDE の理解が得られ、改善ユニットが設立された。他の非対象州でも設立を促し、州のディレクターなどを説得中である。しかし、コーディネーターが若いこと、予算措置がないこと、非対象州では教育改善活動の成果を目にしたことがないことなどから、行動を起こさせるのは難しい。現在、非対象州では、コーディネーターが中心となって、2009 年度の対象ゾーン 2 つと対象校（5 校ずつ）を選んでいる。2009 年には予算措置もされたことから、確実に進めていきたい。

5. これからの活動計画

活動計画・予算書を入手（昨日石橋さんからもらったのと同じもの）。MOE 内では、3 つの部(Administration, transport, Education establishment)を対象に改善活動を導入する。まず目に見える効果を実感してもらうために、5S や整理デーを導入し、職員の意識改革を行う予定。そのあと、QEC を導入。

6. 現在、課題と感じていること

改善ユニットはできたばかりであり、強化が必要。Niroshi さんは毎日、プロジェクトから学びつつあり、現場も視察したが、指導者としての経験がない。非対象州や非対象ゾーンへのモニタリングもしなければならない。この部分でひき続き、プロジェクトからの助言やスーパーバイスを必要としている。改善ユニットの人員は今後増やす予定。

【教育省カウンターパート】

日時：8月28日12時30分～13時30分

場所：MOE

出席者：MOE　Mr. Douglas Ranasinghe, Additional Commissioner, Education, Publication and Distribution
Mr. M.P. Vipuasena, Director (Science and Mathematics)

調査団　井上団員、田村団員

協議内容：

1.これまでのスリランカ政府側の経費負担状況

(1) 2007年度、教育省から対象ZEOへ各10万ルピーの予算措置が行われた。

(2) 2007 年度、教育省からモニタリングのための交通費が支給されている（金額ははっきり覚えていない後日確認）

(3) 2007 年度、理数科のワークショップ実施のため、教育省から特別に予算が配分された（金額ははっきり覚えていないため後日確認）

(4) 州政府から対象ZEOおよび対象校へ2008年の予算措置が承認された（各ZEOへRs.350,000、各対象校(第1.2)へRs.50,000)。全対象州合計Rs. 10,050,000。（ウバ州のみ、非対象ゾーン2ゾーンを含む）

2008年度は2007年度のように、モニタリング交通費やワークショップ費用をMOEから緊急措置として支給することはしていない。州からの通常予算で賄うように指導した。

州へは、教育改善用ではないが、ESDFP予算から理数科教育のために各州に500万ルピーが支給された。ゾーンではこれをワークショップ開催の費用などに活用している。

2. 2009年度以降の予算措置の見込み

(1) 年間計画・予算表を入手（石橋専門家から入手した表と同じ）。3箇年（2009-2011年）計画案を入手。

(2) 2009年度の学校配賦金は2008年度と同じ方法で支給する予定。(Finance Commission-PDE-ZEO-学校）学校には以下の3つの口座があり、配賦金はどの口座に入れても良く、州の判断に任せてある。学校配賦金用に別の口座を設けることはしていない。

- Quality Input
- SDS (School Development Society)
- School facility fund

(3) 2009年度はESDFP予算から理数科教育のために各州に300万ルピー（算数に100万、理科に200万）を計上している。

(4) 学校改善のための資金は、将来、学校配賦金として別途支給するのではなく、クオリティー・インプットに統合して支給したい。そのためには、クオリティー・インプットの支給金額の計算式の係数を変えて、改善活動も変数として追加して、金額を大きくするようにする必要がある。クオリティー・インプットはマニュアルを良く読めば、どのような用途にも活用できると解釈できる。現在は校長やゾーンが使うことをためらっているだけ。ただし、現在のクオリティー・インプットの支出のルールでは使い勝手がわるいため、これを改定することも検討中。これらのこと

についてファイナンスコミッションと討議中で、承認が得られれば指示（Circular）を発行する予定。結論がでるのに2-3か月かかるであろう。使い勝手がわるいのは３社見積もりをとることなど。

＊クオリティー･インプットの使途の制限については､人によって若干理解が異なるようである。

3. クオリティー・インプットの配賦プロセス

ファイナンスコミッション-州教育省-ZEO-学校。MOEから出しているのではない。

4. アプローチの適切性

(1) 学校配賦金の位置づけと供与したことが適切であったか

新しいことを始める際のインセンティブとして大変有効であった。しかし継続して必要とは思わない。金額を減らしていくほうがいい。

(2) 教育改善活動の導入は学校運営改善の方法として適切であったか。

ZEOや対象校が変化していった。効果があった証拠があり、方法として適切であった。

(3) 授業研究、IMaCSの導入は理数科教育の改善方法として適切であったか。

一方通行の教授法が問題であったので、生徒中心の教授法を取り入れるために、授業研究は有効であった。生徒の計算力のなさが算数教育のボトルネックであったので、IMaCSの導入は的を得ていた。

5.CoSMの今後

今後は月次開催の理数科Steering Committeeが引き継ぐ。以下がメンバー

MOE Director Science, Director Math

NIE Director Science, Director Math

Province Science coordinator, Math Coordinator

これに、MOEとNIEの初等のdirector、州のPrimary Coordinatorをそれぞれ加えたい。

6. 上位目標への寄与

(1) 活動や成果が、どのように教育の質および公平性の向上へ貢献しているのか

教育の質を”Skillful student to do creative thing”と定義している(Mr.Douglas の意見)。その環境づくりとして､プロジェクトのおかげで､対象校の教師や生徒の態度､ロジカルな思考､マネージメントが良い方向に変化したことは評価できる。

(2) 公平性については、機会の平等（equal opportunity）を与えることが目標である。対象校の多くは地域の評判があがり､人気が高い｡中には廃校寸前だった学校もあるが､今は人気が高い（バンダーラウェラのムスリム校）。開発調査のパイロットプロジェクトの際の対象校の中でも現在いい活動を継続しているところもある（ガンパハのダンコトゥワ校）。対象校の状況が改善し人気があがり、1AB 校との差は縮まったと言えるが、非対象地域の困難な状況にある学校との差は開いたとも言える。そのために、全国的にこの活動を導入して、全国レベルでの公平性を確保したいと考えている。

7. PSIとの関係

前次官はPSIと教育改善活動を統合することに熱心であった。現次官も構想をもっているが、なかなか実現しない。問題は、PSIの予算が少ないことにある。上述のようにクオリティー・インプ

ットを増やすと実現可能とおもう。

【クルネーガラ ZEO】

日時：8 月 29 日 9 時 00 分～12 時 30 分

場所：クルネーガラ ZEO

出席者：ZEO　Mr. J. Rathnayake, Zonal Director of Education

QEC リーダーおよびメンバー

調査団　井上団員、田村団員

協議内容：

1. ZEO での教育改善活動進捗

(1) QEC1

① 業務環境の改善にとりくんだ。整理デー、ファイリング、サインボード、会議室整備、出勤ボード、名札、朝礼などで使うためのスピーカーシステム（離れたところに会計部があるため）、カーテンや扇風機、訪問者用の椅子の設置など。

② ZEO を訪問する人々がどんなことで困っているかを考えて、改善にとりくんだ。

③ 今後はこの状況を維持管理していきたい。

(2) QEC2

① ZEO のウェブサイトを立ち上げた。全国の ZEO で初。1 か月で述べ 300-400 人が活用している。教員は、転勤情報、学校情報、試験の成績などを知りたい時、ZEO を訪問しなくても情報を入手できる。全学校のうち、60-65%にインターネットの設備があり、教員は自分の学校、または近隣の学校でネットを使っている様子。

② LAN による通信システム（school net）をつなげた。MOE や PDE と繋がっており、書類を提出する時、ファイルで提出できる。学校センサス情報もダウンロードできる。

③ 給与計算システムを開発し、会計課に導入。大変便利。給与計算がすぐにできるようになった。教員からの苦情が減った。以前、会計部には午後になると教員の長蛇の列ができ、部内を歩くのも困難なほどであったが、今ではそのような光景はみられなくなった。

(3) QEC3

① 理科の活動・評価

- 授業研究は年間スケジュールを組んで実施。評判も良い。ZEO での実施には対象３０校からほぼ 100%の参加がある。学校レベルでの授業研究では、実施後、Revised lesson plan をゾーンに提出してもらっている。ZEO での授業研究への参加交通費を支給する方向で検討中。（学校レベルの 6-10 月実施計画表を入手。）
- 先生の苦手単元をワークショップによって強化した（ケミストリーとエレクトロニクス）。
- 学校におけるワークシートの作成と活用の促進
- リソースセンターを活用して教員に対する教授法ワークショップを実施
- 学校における野外ラボ設置の促進

- 実験室の整理整頓を促進。
- 副教材や CD の開発

② 算数の活動

- 全校に 100 ます計算と IMaCS を導入。対象校のうち 85%が、非対象校でも 75%が 100 ます計算を効果的に導入・実施している。
- IMaCS については対象校で 60%、非対象校では 35-40%が有効活用している。(対象校は全学校で導入しているが、正しく効果的なやり方でしっかり実践できている学校の割合。)
- 100 ます計算の教員への導入においては、まず教員に 100 ます計算をやらせてみた。そのあと点数の付け方や、時間の測り方を指導。

③ 理解の遅い生徒へのフォローの実施状況・評価

対象校全教員を対象にワークショップを実施。現場では理解の遅い性とへのフォローアップの時間を見つけるのが難しいのが問題。100 ますや IMaCS の正しいやり方を、多くの学校に徹底するのには、まだ時間と労力を要する。

2. ZEO での活動実績・成果・持続性など

(1) ZEO の業務に対する教師の満足度が向上しているか。

教員は一回の訪問で用事がすむようになった。以前は ZEO の効率の悪さのせいで、2-3 回訪問する必要があった。給与に関する苦情が減った。WEB サイトで情報が取れるようになった。学校の成績が上がったのは、教員が授業に多くの時間を費やせるようになったことも一因と考える。

(2) コンベンションの実施方法の改善結果について

前回のコンベンションは順位をつけず、満足。このやりかたで問題ない。競争の要素も必要であるが、ほどほどが良い。

(3) ZEO の年間計画や長期計画の一部として教育改善活動が予算の裏付けとともに位置づけられているか

- 2007 年の ZEO 年間計画（申請書）と、2008 年の ZEO 年間計画（承認済み）に教育改善活動が予算の裏付けとともに位置づけられていることを確認。ZEO 計画部長がこの日病欠であったため、2007 年の承認済みの計画書および 5 カ年計画書（ローリングプランがあるとのこと）は確認できなかった。
- ZEO では 2009 年度の計画書を 2008 年 11 月ごろに作成する。2009 年の計画書にも教育改善活動を入れる。州政府も、PEIKA や改善ユニットをつくっているくらいなので、ZEO に予算が支給されるのはまちがいないと考えている。
- 2008 年の予算は 8 月に支給されたばかりである。支給金額に合わせて、活動計画をリバイスした。ZEO では物品購入のために見積書を取り付け中。学校にも送金した。新学期から活用できる。

3. ZEO のモニタリング体制

(1) 対象校をどのようにモニタリングしたか。

チームを作って、計画に沿って対象校を最低1学期に一回は訪問するようにした。試験や入学者の選別などの特別業務が入るときは、計画どおりに行かないこともあるが、それ以外はだいたい計画に沿ったモニタリングができた。

(2) モニタリング指標やレポートは活用したか

指標を活用している。2008年3学期用に指標を見直した。レポートは2部作成し、一部を学校へ渡し、一部をZEOで保管している。

(3) ZEO職員やISAの指導・モニタリング能力は向上したか

以前は効果を重視したモニタリングであったが、今は質を重視したモニタリングになった(詳細不明)

(4) 学校からの反応はどうか

モニタリングがあると学校の活動が活性化することが明らか。いい活動をしていても誰かに認めてもらえないとやる気が続かないこともある。

(5) 今後のモニタリング計画は

3学期もチームを作って、対象校を最低1学期に一回は訪問する(計画表入手)。モニタリング経費も州政府の予算があるので問題ない。

4. アプローチの適切性(学校配賦金の供与の適切性)

- 配賦金はインセンティブとして効果的であった。しかし、同じ学校にこれからずっと支給する必要はない。Quality Inputを活用して教育改善活動を継続していけると思う。
- ZEOへの配賦金は大変有用であった。WEBサイトが作れたり、業務環境を整えられたりしたのも、配賦金のおかげである。WEB製作においては、外注せず自作し、残ったお金でADSLラインを引いた。
- 業務効率維持のためにZEOへの配賦金はこれからも必要。ZEOは、学校へはquality inputがあるが、ゾーンにはフレキシブルに使える予算がまったくない。扇風機の修理もままならない状況である。

5. 州教育省からの支援状況

- ISA不足などの問題を解決するのに、州政府は協力的である。しかし解決には時間がかかる。
- PEIKAのミーティングもこれまで2-3回開催されている。クルネーガラZEOの経験を重視しているようである。州教育省の教育改善活動への理解度が増したので、ZEOでの活動が評価され、やりやすい。

6. 今の問題

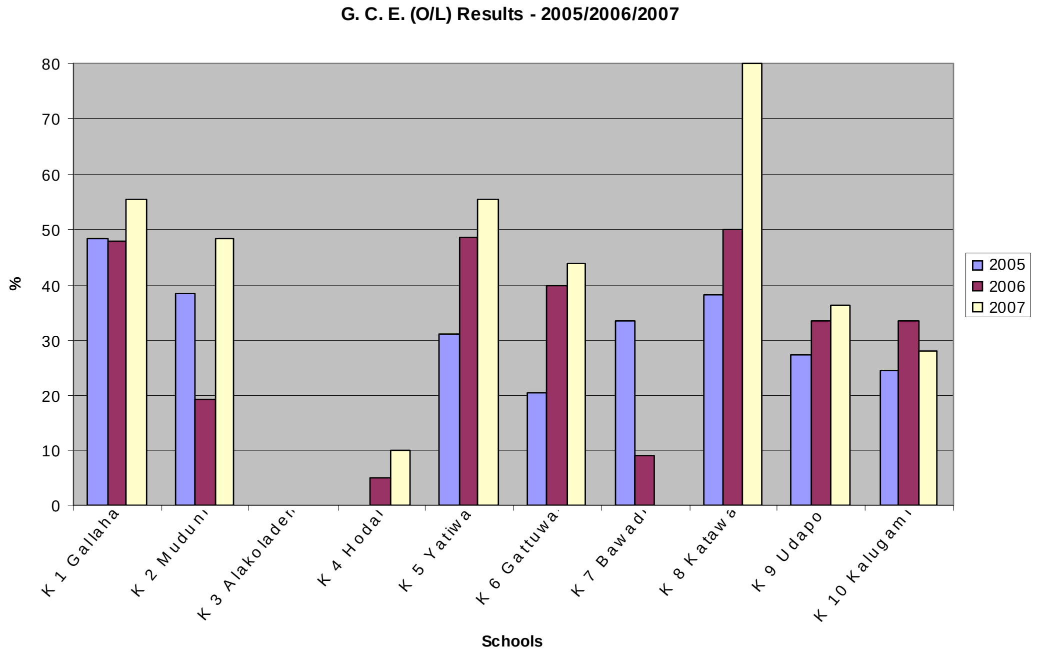
- 最近一人退職したこともあり、ISA不足が続いている。しかし、現在、定員を満たすためのインタビューも終わり、採用の手はずがととのっている。
- 業務多忙のため時間のやりくりが難しい

7. 上位目標への寄与(対象校の成績の伸び)

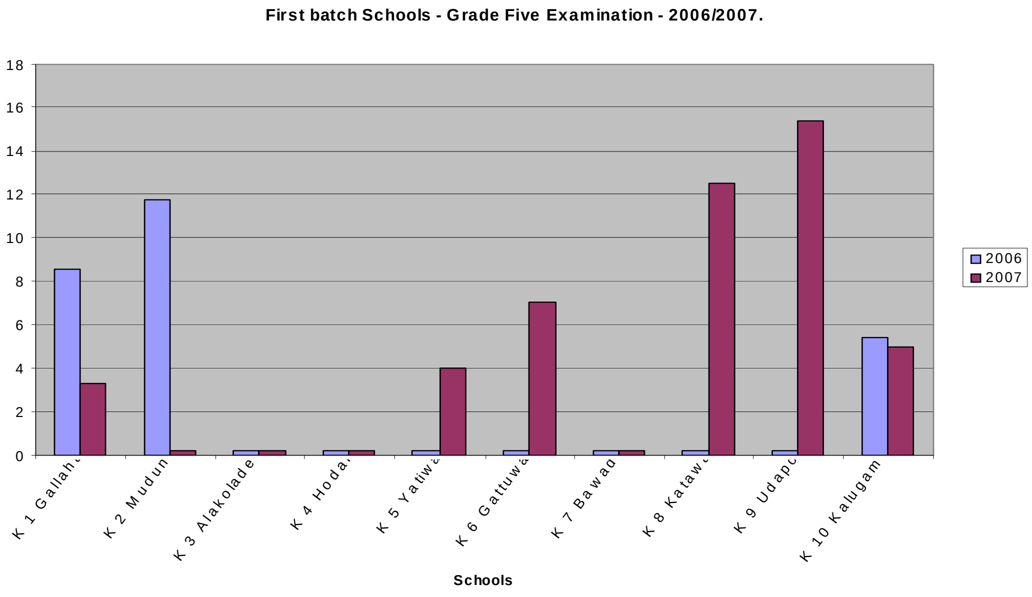
- O/LやG5奨学金試験の成績の伸びている対象校が多くみられる。
- 中には合格者が急激に増加した学校もある。奨学金試験では2006年に合格者がいなかった4校から、複数の合格者がでた。

- ZEO のモニタリングにおいて、IMaCS や 100 ます計算にきちんと取り組んでいると観察された学校において成績が伸びていた。

第 1 バッチ校の O/L 合格率推移 (クルネーガラ ZEO)



第 1 バッチ校の 5 年生奨学金試験合格率の推移(クルネーガラ ZEO)
(縦軸は%。ほとんどゼロに近いグラフ値は「ゼロ)をあらわしているとのこと)



8.　今後の普及、成果の持続発展性

(1) ZEO のこれまで・今後の普及活動

- 対象校全校が今後も教育改善活動を継続できるであろう。
- 改善のコンセプト、100 ます計算や IMaCS は、ワークショップなどですでに全校に啓蒙・導入している。
- 第 2 バッチ校選抜の際に、多くの学校が 100 ます計算や５S の実践をしていた。この時、僅差で選ばれなかった学校の努力に報いるために、非対象校から 30 校（各 Division から 10 校）を選んで、活動を継続させるための支援をすることにした。
- これら 30 校は、配賦金などを受けているわけではないが、quality input を使って、活動を続けていることが観察されている。
- これらの学校のうちのいくつは、生徒や教員が対象校を訪問した。これらの学校を対象としたワークショップでは対象校の校長がレクチャーしたこともある。

(2) 予算措置の見込み

これからも、州政府からの予算措置が見込まれる。

【青年海外協力隊員】

日時：8 月 29 日 16 時 30 分～17 時 30 分

場所：JICA

出席者：<u>JOCV</u>　橋本尚子隊員（小学校教諭･現職参加）*配属先はウェラワヤ

<u>調査団</u>　井上団員、田村団員

協議内容：

- 対象校である 3 校にて 100 マス計算の指導について教員にアドバイスしている。100 ます計算の普及をとおして、基礎学力を向上させることが狙い。
- 「計算力が弱い」という問題点と、「合成分解を用いた指導法」という解決方法に関して、橋本団員とプロジェクトは同じ考えであり、うまくプロジェクトの活動と連携できたと思う。QEC（理数科）のミーティングには一度参加したことがある。
- 活動は算数のみ。理科は授業研究を数回見学した程度。
- 現場では､教員が 100 ます計算をするのを観察し､その場で教員に対しアドバイスや提案をする。理解の遅い生徒に対しては、その場でアドバイスしたり、場合によっては、空き時間や他の授業時間に教員の了解を得て、個別指導したりもする。
- 教員によってはアドバイスによって指導方法がすぐ改善することもあるが、なかなか変化しない教員もいる。理解していても行動に移せないこともある様子。
- 100 ますの時間には、合成分解のコンセプトで計算するよう生徒に指導している教員が、算数の授業では指で数えるよう指導していたりする。コンセプトの浸透には時間がかかりそう。
- 橋本さんも、教員も、理解の遅い生徒に対して別途指導する時間を見つけるのは難しい。
- 理解の遅い生徒への対策として、100 ます計算のときに、クラスを理解度別に分けて行うなどのアイディアを校長に提案したが、なかなか実施には至らない。

・　フラッシュカードを使った指導法も指導している。その場では取り入れられるが、継続していないようだ。おそらく、教師も生徒も飽きるのだろうか。橋本さんは、できる生徒を参加させるなどして、フラッシュカードのやり方を工夫しているが、それを見ている教員がそれからすぐに学ぶ姿勢はあまり見られない。
・　コロンボでの IMaCS ワークショップでは、合成分解のコンセプトと、IMaCS や 100 ますの成績記録によって生徒のやる気を引き出す方法について発表した。
・　ISA に対して教えたりすることはまだない。プレゼンの後くらいから、いろいろな教科の ISA が橋本さんと情報を共有したいという気持ちを伝えて来るようになった。ISA と一緒に仕事をすることもこれから可能かもしれない。
・　帰国まであと 7 か月。9 月からはもう一校指導に回るとともに、ZEO が主催する、非対象校への IMaCS 導入ワークショップを手伝う予定。ワークショップ後のフォローアップもやりたい。
・　途上国での経験を生かして現職に復帰したい。
・　これから赴任する JOCV も、プロジェクトはなくとも、ZEO と考えがうまくあえば、問題なく活躍できると思う。

【トリンコマリーZEO】
日時：9 月 1 日 9 時 30 分～12 時 00 分
場所：トリンコマリーZEO
出席者：ZEO　Mr.G.S. Louis, Acting Zonal Director of Education
　　　　QEC リーダーおよびメンバー
　　　調査団　井上団員、田村団員
協議内容：
1.　ZEO での活動実績・成果・持続性など
(1)　活動状況
・　7 月末に州政府から活動費が支給された。QEC1～3 は今も活動を継続しているが、予算は理数科・初等の教科改善を行う QEC3 に重点的に配分している。QEC1 と 2 には 25,000 ルピーずつ、QEC3 には 250,000 ルピー(モニタリング経費含む)。5S の定着などにより基礎的な環境整備はできたため、より教科指導に関連する活動に焦点を当てることができるようになった。
・　QEC3 は、2 で記述する理数科の活動以外に、5 年生奨学金試験に向けて、過去 4 年間の試験結果を分析し、14 パターンの模擬試験問題を作成した。その結果を分析し、生徒たちの弱い所を見つけ出し、ゾーン内の 16 箇所のセンターで補習を実施した。今年の試験結果は向上していると思う。
(2)　ZEO の業務に対する教師の満足度が向上しているか。
・　ZEO の業務改善としては、教師の個別情報のアップデートのためのモバイルサービスを実施。2008 年は 2 回実施した。非常に教師からの評判はいい。
・　年金課の活動は、教師から評判が良いだけでなく、東部州の Provincial Public Administration Report の中で、Best Branch に選ばれた。年金課長は、州政府へも指導に行った。

(3) ZEO の年間計画や長期計画の一部として教育改善活動が予算の裏付けとともに位置づけられているか

- 2009 年の年間計画は、12 月までに作成する。改善活動は当然ここに入ってくる。ZEO での業務改善(IT トレーニング等)、学校へのモニタリング、学校レベルでの 5S の継続実施や理数科の活動などが計画されている。
- 2008 年の年間計画には入っていない。2007 年末時点で予算が判明していなかったため。
- 2006 年から 2010 年の 5 ヵ年計画はあるが、計画策定時点ではまだプロジェクト活動が始まっていなかったため、入っていない。
- ZEO は、PDE が示す大枠の予算計画に従って計画策定を行うため、予算の想定なしに新しい活動を ZEO が勝手に入れ込むのは難しい。
- 但し、ZEO および学校での QEC 活動は、たとえ追加的な予算がつかなかったとしても、他の費目の予算から何とか配分して活動を継続していくという意思はある。

2. 理数科

(1) 理科

- ゾーンレベルの授業研究は、今学期は 2 回実施。
- 学校レベルは、1 学期に各校 2 回の実施を計画したが、16 回分しか ZEO に実施結果レポートが提出されていない。おそらく各校 1 回は実施していると思われるが、その結果が提出されていない。
- 先生たちの評判はよく、実験の取り入れ方や授業後のディスカッションから多くを学んでいる。
- ERA は、NIE の推奨する 5E のレッスンプランとフォーマットが若干異なるため、一部混乱もあるが、授業研究というコンセプト自体は皆理解している。
- 授業研究実施ガイドラインは活用している。

(2) 算数

- IMaCS をやる前に、合成・分解の理解のトレーニングを 5 分間行ってからやるように指導している。
- 中等の生徒が初等の生徒を教えにきて手伝っている学校もある。
- 対象校のうち大体 20 校くらいは、正しいやり方ができているのではないか。

3. ZEO のモニタリング体制

(1) 対象校をどのようにモニタリングしたか。

- 2008 年の 1 学期は全 30 校モニタリング、2 学期は、教育改革のワークショップで多忙でまわりきれなかった。
- モニタリングの結果は、その場で学校へ伝えるとともに、レポートも学校へ渡している。
- もともと ZEO の業務として実施する必要のある External Evaluation の活動と、本プロジェクト活動に関連するモニタリングとを統合して実施するようにしたため、効率よく学校を回れるようになった。

(2) モニタリング指標やレポートは活用したか

- モニタリングシートを使っている。

(3)　今後のモニタリング計画は

- これまで通り、ISA をグループ分けして、火・木・金をモニタリングの日としてモニタリングスケジュールを作成している。

4.　対象校での活動

全般的に第1バッチ校の方が第2バッチ校よりも活動を活発に行っている。学校間での活動の活発さの違いはある。

5.　連携

・州政府からは活動をサポートしてもらっている。2008および2009年度は予算措置もなされている。ゾーンの学校モニタリングに州から参加するなど、州も活動に参加し理解を深めている。

・州の改善ユニットはできたばかりで経験が浅いため、州の改善ユニットの強化が必要。

6.　上位目標への寄与　（試験の結果は別途資料を入手）

(1) 対象校の成績は、向上が見られるところとあまり見られないところがある。

(2) もともと対象校は困難な状況にある学校を選んでおり、教員の欠員、急な異動、経験の浅い教員の配置、治安の問題などの問題が重なり合って、短期間で顕著な成績の向上を期待するのは難しい。

(3) ただ、試験結果向上にはまだ現れていなくても、生徒のやる気の向上や教え方の変化など良い方向への変化は見られている。

7.　今後の普及、成果の持続発展性

(1) ZEO の今後の具体的な活動計画

- 2009年は対象校30校から40校へ拡大。2010年には全校に拡大したい。
- 対象校を中心に近隣の学校からなる9つのクラスターを作り、非対象校が対象校から学びながら活動を行っていけるような形にする。例えば、授業研究を対象校で実施する際に、同じクラスターの非対象校も呼んで実施する等。
- すでに非対象校から対象校への訪問や先生間の教えあいなどは発生している。
- 学校の2009年度の年間計画に、改善活動を入れ込むよう ZEO から全学校に文書で指示を出している。計画は12月までに作成され、ZEO で承認する。これまで教科別のワークショップや校長先生用ワークショップなどで、活動を紹介してきており、またコンベンションには全学校を呼んでいるため、非対象校も活動のことは理解している。
- 対象校40校へは活動資金を支給するが、それ以外の学校は Quality Input を使ってできる範囲で活動することが想定されている。

(2) 非対象校の反応

- ゾーンのコンベンションには全学校を招待しており、ほぼ全校の校長と主要科目の先生が出席しているため、非対象校も活動のことは良く知っている。多くの学校が自分たちの学校でも実践したいと希望している。

＊ジャフナでの活動について

（ジャフナの活動状況は北部州政府との協議議事録にも記述。）

トリンコマリーのフィールドコーディネーターが、ジャフナのコーディネーターも兼務しているため、ジャフナの活動状況を聞き取りした。試験結果データも入手。

1. ジャフナは、5S 等の活動も継続しているが、特に理数科の活動に力を入れている。ZEO では、QEC1 業務改善、QEC2 中等理数科、QEC3 初等理数科が活動している。
2. ZDE がもと理数科 ISA であることもあり、2 週間かけて自ら複数の学校をモニタリングして、IMaCS の教え方についての課題を確認し、改めて IMaCS の使い方を徹底するための教師向けの 2 日間のワークショップを実施した。G1-5 の 5 名×10 校＝50 人の教師が参加。州政府からも参加した。ISA は、どんな教科の ISA も学校モニタリングの際には必ず IMaCS 実施状況のモニタリング(実施方法、結果分析方法等)を行うことになっている。
3. 授業研究もしっかり実施している。40 分/1 クラスなので、80 分か 120 分を単位に 1 つのレッスンプランを作成している。ゾーンの下の 3 つの郡では、対象校で授業研究を実施する際に非対象校も参加した。
4. ZEO は、今後、特に IMaCS と授業研究を 100 校(ゾーン内の全 114 校のうち機能している学校数)に広げたいという計画を持っている。

【東部州政府】

日時：9 月 1 日 14 時 30 分～16 時 00 分

場所：東部州政府

出席者：<u>州政府</u>　Mr. V.P.Balasingham, Chief Secretary
Mr. S. Thandayuthapani, Provincial Director of Education
PEIKA メンバー
改善ユニットメンバー

<u>調査団</u>　井上団員、田村団員

協議内容：

1. 州や州政府教育省の教育改善活動との関わり

(1) 中間評価の時点ではほとんど関わりが見られなかったがそのあとの変化は？

・PEIKA や改善ユニットの活動によって、今では州政府関係者も活動を十分に理解し協力している。

(2) PEIKA の開催状況や討議内容

・これまで 2 回開催。

・主に今後の普及計画を討議。

・6 月に開催した際には、新たに対象となる 3 つのゾーンからも参加した。

(3)2008 年の予算措置

・トリンコマリーZEO へ 350,000 ルピー。学校に 50,000 ルピー×30 校＝1,500,000 ルピー。合計 1.85 百万ルピーを支給。

・そのほかに改善ユニットの活動費として、約 572,000 ルピーを計上。

2. 改善コーディネーター・ユニットの活動状況

(1) これまでの活動

・2 名いるが、1 名は対象校の教師もやりながら兼任(州は改善ユニット専任としたい意向だが、学校

が反対しているため)。もう1名はPDEで他の業務も一部担当しながら、主に改善ユニットの活動を担当している。

・州のPDEで改善活動に関する啓発ワークショップを行い、QECを作った。今後、省でも実施したい意向。

・今後の普及計画を作成。

(2) 現在・これからの活動

・今年末には、新たな対象ゾーン向けのワークショップを開催する予定。教育省の改善ユニット主催の研修も予定されているため、対象者を分けて実施予定。

・現在対象校選定のための基準を作成中。各ゾーンと協議して9月末までには決定予定。

・研修実施の際のリソースパーソンとしては、州の改善ユニットと教育省の改善ユニットメンバーを中心に考えている。また、まずはトリンコのZEOや学校を実際に訪問して、活動を理解してもらうことや他の州の対象ゾーン視察も計画。

・一緒に研修を受けた他の州の改善ユニットメンバーとも連携しながらやっていく。例えばアンパラはシンハラ地域なので、他の州のシンハラ語で実施するワークショップに参加したり、他の州のタミル語学校が東部州のワークショップに参加するといったアレンジも行っていきたい。また、北部州との合同研修も実施できる。

(3) MOE改善ユニットへの期待

・研修実施の際のリソースパーソンとなって欲しい。

・改善ユニットメンバーへの追加的な研修も実施して欲しい。

(4) 課題など

・モニタリングが課題。対象ゾーンが地理的に離れているので、時間と交通手段の確保等が課題となる。

・普及は簡単ではないため、少しずつ対象を増やしていく計画としている。活動をできるだけ元々の本来業務と統合していくことで、負担を減らすなどの工夫も必要。

3. 対象ゾーン・対象校での活動評価・定着状況

(1) 対象校を訪問したことがあるか。どのように評価しているか。

・ゾーンのモニタリングチームの学校モニタリングに同行するなどして、ゾーンだけでなく学校での活動も視察している。

・評価フォーマットを用意して、これまでの対象校の活動の成果を評価することも計画中。

・プロジェクトの活動によって、学校環境の改善、教員や生徒のやる気の向上、地域や親の参加の活発化、学力向上等の良い変化が起きている。これを他にも広げていきたい。

(2) 今後のモニタリング計画は

・PDEは、ZEOにもまた学校にも定期的にモニタリング訪問することが業務となっており、既にモニタリング計画は作られている。このモニタリングと改善活動関連のモニタリングを統合してモニタリング活動を行っていく予定。

4. 普及・持続発展性

(1) 今後の普及計画

・6月のPEIKA会合で、2009年度は、トリンコマリーゾーンは30校を40校に増加、アンパラ、バティカロア、アカライパットゥの3ゾーンを新たに対象ゾーンとして5校ずつ対象校を選定することとなった。
・PEIKAやゾーン関係者とも協議して、州の3県から1ゾーンずつ選び、民族バランスにも配慮した。
・2010年は、各ゾーンが対象校を10校増やす(トリンコマリー計50校、他の3ゾーン15校ずつ)ほか、新たに3つのゾーン(各5校)を追加する計画。
・2012年には、各ゾーンが対象校を10校増やす(トリンコマリー計60校、他の3ゾーン25校ずつ)ほか、新たに3つのゾーン(各5校)を追加する計画。2012年には、13ゾーンのうちの10ゾーン150校を対象とすることになる。
(2) 2009年度以降の予算措置の見込み。
・2009年度は、トリンコマリーZEOに350,000ルピー、新たな対象ゾーンには400,000ルピー×3ゾーン、トリンコマリーの元々の対象校には50,000ルピー×30校、トリンコマリーおよび他の3ゾーンで新規に選定する学校には20,000ルピー×25校、配布予定。
・その他、改善ユニットの整備、コンベンションの開催費、ワークショップ、モニタリング、他の県への視察、PEIKA等の費用を入れて、合計12,900,000ルピーの積算。
・予算は、州のESDG(Education Sector Development Grant -WB)から3百万ルピーを配分予定。残りは、PDSG(Provincial Specified Development Grant)、Consolidated Fundの予算から手当てする方向で調整中。
・2010年は16百万ルピー、2012年は21百万ルピーの予算積算。
(3) ゾーン間、学校間での情報共有の方法
・州が、他ゾーン視察ツアーを企画したり、ゾーン間、学校間の訪問を促進するようなことを想定。

【校長グループインタビュー】
日時：9月2日　第1回9時～10時30分、第2回10時30分～12時
場所：トリンコマリーZEO
出席者：校長　第1回　第1バッチ校7校、第2バッチ校5校
第2回　第2バッチ校14校
調査団　井上団員、田村団員
協議内容：(結果は①②まとめて記載)
1.　活動の成果
(1) 活動は継続しているか。教員、生徒、父母、コミュニティのプロジェクト活動への参加状況。
・3つのQECとも活動を継続している。(全学校)
・教師の7－8割は積極的に活動に参加している。早く来るようになったり、遅くまで残ったりするようになった。
・QECのミーティングはQECにもよるが大体月1回程度の頻度では開催。
・治安状況が改善せず、生徒が来られなくなるなどの問題はあるが、活動は継続し少しずつ改善してきている。

・父母の参加も得ている（親がボランティア教師となる、環境整備を手伝う、QEC メンバーとして一緒に活動)。一緒に活動する中で、親が教師とより率直に生徒のことを話せるようになった。父母の職業によって空いている時間が違うので、来られる時に学校に手伝いに来ている(平日忙しい人は土日に手伝う等)。QEC 会議開催日時を親も参加できるように配慮して設定している。
・卒業生の協力も得ている(オフィス関連業務、資料整理、補習の手伝い等)。学校が新しい活動に積極的になって雰囲気がよくなり、卒業生も自発的に手伝いに来てくれるようになった。

(2) 100 ます計算や IMaCS の正しい指導方法、理解の遅い生徒へのフォローアップはどのようにしているか。
・IMaCS は毎日実施している（全校）。授業時間割に組み込まれている。
・卒業生が指導の手伝いに来ている。
・理解の遅い子には数学の先生が別にフォローを行い、他の生徒はクラス担任が IMaCS を実施。
・QEC の先生 2 人が別に理解の遅い子のフォローを行い、数学の先生が全体を監理。
・間違えたところは、コピーを配布して繰り返しやらせている。
・転校生には最初個別指導して、他の生徒に追いつけるようにした。
・数学の先生がワークショップで正しい IMaCS の指導方法を学んで来ているので、他の先生に指導している(ほとんどの学校)。
・新しく赴任してきた先生には他の先生が教えている。全般的に教師は適切に指導していると思われる。

(3) 授業研究は開催しているか。
・全学校とも、学校レベルの授業研究を 1 学期 1 回以上は開催しているとの回答。しかし実施後に ZEO にレポートを送付している学校は少ない。送付することを知らなかった校長も複数いた。
・授業研究にはゾーンから ISA も参加している。
・レッスンプランを準備している段階から他の先生とも相談しながらやっている。
・教授法には改善が見られている。
・授業研究実施には全般的に先生は前向き。積極的に自分でやりたいという先生もいる。
・5E とはフォーマットが違うが、生徒を Engage していくといった方針は同じ。授業をやるには、プロジェクトのフォーマットの方がわかりやすい。

(4) 生徒の出席率・授業参加度・学力、教員の出勤率・勤務態度・授業準備・生徒へのフォロー・教授法などに変化があったか
・5E がいきなり導入されてどう教えてよいか対応が難しかったが、プロジェクトの活動によって、先生同士で学びあったり、Teaching Aid を工夫して作ったりすることができるようになった。
・生徒の出席率や教員の出勤率のデータは入手できず。大半の学校で、出席率は向上していると思われるとの回答。ただし、出席率の向上がプロジェクトの活動によるものなのか、他のプログラムの影響なのか、また、教師も給料が上がったから出勤率がよくなったのか等、いろいろな要因があり、

何がプロジェクトによる成果かは判断がつきにくいという意見も有り。

(5) 5年生奨学金試験の合格率やO／L試験の合格率に変化があったか

・ZEOのQECが過去の問題を研究して奨学金試験対策をやっていたが、今年の試験は設問パターンが変わってしまったので生徒は戸惑っていた。そのため、成績が向上したかどうかはわからない。

・試験の合格者数が増えたとの報告あり。具体的なデータは、学校が休暇中なこともあり、特に持参していなかった。

2.　ZEOの対象校へのモニタリング・支援状況

(1) モニタリングの頻度

・ISAは大体1校につき月1回程度の頻度でモニタリング。

・改善活動にかかるモニタリングは、大体1学期1回程度。

・市内の学校か、市から50キロも離れた地方の学校か、によってモニタリング頻度に差が見られる。

(2) 印象に残ったアドバイスは

・IMaCSの理解の遅い子への対策として、クラスを分けて実施するやり方を指導。

・ISAが自ら教えてみせて、教え方を示してくれた。

・合成・分解の考え方をISAが先生と生徒に改めて指導した。

・以前と比較して良くなったという励まし。

・モニタリング後に教師を集めて課題を共有した。

・モニタリングは必要だと思う。（全校）

(3) ZEOの業務効率化

・効率が良くなり短い時間で用事が済むようになって、とても満足している。

・事前に電話で連絡をくれたりするので、手戻りが少なくなった。

・会議案内が当日まで届かないといったことがなくなった。

・教師の個別ファイルの情報がしっかり整備されているので、効率がよくなった。

・遠隔地の学校にモバイルサービスで、個別ファイルの情報のアップデートを行いに来た。遠くからZEOに来て初めて情報が足りないとわかるよりも、ずっと便利。多くの学校を対象に実施して欲しい。

・給料支払いのPay sheetをZEOで受け取り、その日のうちに銀行から給料が受け取れるようになった。これまではZEOの処理が遅く、受け取りまで時間がかかっていた。

・会議が時間通りに始まるようになった。

3.　学校配賦金

(1) 学校配賦金を受け取ったタイミング

・2008年度活動費は、8月に受け取った。夏休みなので9月から使用開始。

・全学校で 8 月(当初予定は 7 月)～年末までの活動計画を策定している。ZEO にもコピーを提出している。

(2) 2008 年度前半の活動資金をどう確保していたか
・IMaCS などは活動資金がなくても継続できる。
・Quality Input を活用した（複数の学校）。
・NGO や親からの寄付金を使った。

(3) これからも学校配賦金は必要か。
・資金はあった方が良いが、それほど多くの金額は不要。何か活動したい時に少し使えるお金があったらよい。
・必要。追加予算がなくても、ある程度の活動を継続することは可能だが、やはり予算があった方が良い。
・もし今後なくなっても活動は続けていく。その場合には、どこか他の使えるお金を探すことになるだろう。

4. 学校の年間計画や長期計画の一部として教育改善活動が予算の裏付けとともに位置づけられているか
・2006 年、2007 年、2008 年は、学校の年間計画には入っていない。改善活動用の Implementation Plan を作成していた。
・ただし、2006～2008 年にも、学校によっては、「理数科強化」といった項目だけ入れた、改善活動と明記していないが活動を入れた、といった回答もあった。基本は予算および活動は前年度主義であり、かつ新たな活動を追加するには ZEO からの指示が必要との認識であったが、校長の判断によって何らかの形で入れ込んだところもあったものと思われる。
・2009 年の年間計画には入れ込むように ZEO からの指示もあり、各校とも入れ込む予定。

5. コンベンションの感想
・生徒はコンベンションのような発表の機会があると思うと、非常に熱心に頑張るので、いい機会だと思う。
・2 回目は、1 回経験しているので、ZEO のアレンジも学校の準備もよかった。実施の仕方(表彰の仕方等 - 順位付けなし)にも不満はない。
・QEC と学校名では参加証(Certificate)が渡されたが、教師にも個別にだして欲しい。学校で教師一人一人に参加証を作成して発行した。
・学校数が多くなると全体の時間が長くなりすぎるので、工夫が必要。
・学校の代表(教師 5 名、生徒 5 名)しか参加できなかったが、ビデオなどで学校の全員にみせられるようにしたい。

6.　その他の正負のインパクト、課題や要望など

・治安が最大の懸念。治安がもっと回復してくれれば、いろいろなことがもっと円滑にかつ効果的に実施できると思う。

【北部州政府】

日時：9月2日　14時30分～15時30分

場所：北部州政府

出席者：州政府　Mr. Ilangowan, Secretary, Provincial Ministry of Education

Mr. V. Rasasaiya, Provincial Director of Education

PEIKAメンバー

改善ユニットメンバー

調査団　井上団員、田村団員

協議内容：

1.　州や州政府教育省の教育改善活動との関わり

(1) 中間評価の時点ではほとんど関わりが見られなかったがそのあとの変化は

- 治安が回復しつつあるため、ジャフナへの視察ができるようになった。改善ユニットメンバーとPDEディレクターが訪問した。
- PEIKAを開催し、活動支援・普及に努めている。

(2) ジャフナZEOにどのような支援をしているか

- 資金面での支援（2008年）
- モニタリングとテクニカルサポート（特にジャフナZEOや対象校は、コロンボでのワークショップなどに参加できないために重要。北東部州分離前にトリンコを支援した経験を生かして州職員がサポート）

(3) PEIKAの開催状況や討議内容

今まで2回開催。四半期に一度開催する。前回の討議内容は、ジャフナでの成果、モニタリングの必要性、レポートの受け取り方法、州改善ユニットの設立と役割、2009年の計画など。ジャフナとのビデオ会議も実施した。

(4) 2008年度の予算措置

2008年に8月にジャフナZEOと対象10校が予算を受け取った。

2.　改善ユニットの活動状況

(1) 人員

専任2名、兼任7名の合計9名。今後、ヴァウニアに「改善サブユニット」を作る予定。

(2)　これまでの活動

- 2008年4月：Awareness creation workshopを州政府内とヴァウニア ZEOで実施
- 2009年度の新対象校選定（ジャフナ、ヴァウニア、マナー）
- 2009年の計画策定
- 2008年7月：ジャフナ ZEOと対象10校をモニタリング

(3) これからの活動

- 北部州教育省と教育局での改善活動の実施（業務改善）
- ジャフナへの毎月の視察
- 2009 年新対象 ZEO への導入ワークショップ
- 理数科の活動
- ZEO と対象校のモニタリング
- PEIKA ミーティング

(4) MOE 改善ユニットへの期待

2009 年新対象 ZEO への導入ワークショップの際のリソースパーソンとなってほしい

(5) 2009 年度の今後の普及計画・予算措置

- ジャフナで 10 校、ヴァウニアで 5 校、マナーで 5 校を新対象校として選ぶ。ジャフナの ZEO ディレクターは、ゾーン内の 100 校に教育改善活動を広げる意向であるが、資金的な支援は現 10 校＋新 10 校に制限される。
- 2009 年度の申請予算は以下のとおり。ファイナンスコミッションに提出済み。いくらか減額されるかもしれない。(CF: Consolidated Fund)

Activity	Allocation	Source of fund
Printing IMaCS	2,000,000	CF
Quality Improvement in Science & Maths Educational through KAIZEN activities (20 new schools x 30,000)	600,000	CF
KAIZEN activities in school management (20 new schools x 20,000)	400,000	CF
Maintenance & repair (30 schools x 20,000)	600,000	ESDG
Zonal level KAIZEN activities (3 zones x 350,000)	1,050,000	CF
Provincial level KAIZEN activities PMIE & PDE (2 x 50,000)	100,000	CF
Total	4,750,000	

- 継続のためには IMaCS の印刷費が一番の課題となるであろう。今回は各州が予算を MOE に送金し、MOE で印刷することになった。

(6) 課題

州政府のあるトリンコマリーからワウニアやマナーの ZEO に行くのは、途中検問がいくつもあり、困難が伴う。インターネットを使った情報交換や指導に勤めるとともに、ヴァウニアに改善サブユニットをつくり対応する。

3. 対象ゾーン・対象校での活動評価・定着状況

- ジャフナ ZEO・対象校は非常によくやっている。学校での変化が目に見える。授業研究も頻繁に実施し、IMaCS にも継続的に取り組んでいる。
- 月 1 回の ZEIKA ミーティングで対象校どうしが情報を共有している。
- 非対象校の教員対象に授業研究と IMaCS ワークショップを ZEO が実施した。IMaCS の小型版を ZEO が作成。非対象校でも使用している。
- 非対象校も興味をもっており、すでに業務改善や IMaCS を取り入れている学校もある。

- ZED が IMaCS の教授法について考察し、正しい教授法について 2 日間のワークショップを実施した。指導法について今後も徹底が必要である。

【北西部州政府】

日時：9 月 3 日　14 時 00 分～15 時 30 分

場所：北西部州政府

出席者：<u>州政府</u>　Mr. J. M. G. P. Jayasundara, Chief Secretary

Mr. T. A. U. B. Thambugala, Secretary, Provincial Ministry of Education

Mr. B. M. Ashoka Jayasingha, Provincial Director of Education

PEIKA メンバー

改善ユニットメンバー

<u>調査団</u>　井上団員、田村団員

協議内容：

1. 州や州政府教育省の教育改善活動との関わり

(1) 現在 ZEO にどのような支援をしているか

- 資金援助
- PEIKA の開催
- PDE の AD（理数科）と計画部長は対象校を訪問した。

(2) PEIKA の開催状況や討議内容

今まで 2 度開催。2009 年の計画策定が主な討議内容。

(3) 2008 年度の予算措置

2008 年 8 月に ZEO と対象校に支給済み。2008 年の年次予算に入れられなかったので、支給が遅れた。2009 年は年度予算に組み込めるので、2009 年 3-4 月頃には支給できる。

2. 改善コーディネーター・ユニットの活動状況

(1) 人員

10 名（全員が兼任)。うち 2 名は研修を受けた。PDE は人員が限られており専任をおくのは難しい。

(2) これまでの活動

- 7 月に啓蒙ワークショップを PED スタッフを対象に実施
- PED に 7 つの QEC をつくった。事務所のある場所によってグループ分けした。
- QEC ごとに活動が提案され、QEC リーダー会議で選定中。
- 州内 8 ZEO の ISA(理数科)と AD を対象に 100 ます計算のワークショップを実施
- 2009 年度の活動計画策定

(3) これからの活動

新しく加わる ZEO と学校への導入ワークショップを企画。月 1 回は ZEO や学校を訪問しモニタリングする予定。

(4) MOE 改善ユニットへの期待

MOE に改善ユニットができたとは聞いているが、いまのところ特に繋がりはない。ワークショッ

プのリソースパーソンになってほしい。

3. 2009 年度、2010 年度の予算措置

2009 年予算は PEIKA ミーティングで決定。ファイナンスコミッションへ提出する予定。

項目	2009 年予算申請額（Rs）	2010 年申請予定額（Rs.）
PDE での改善活動費	430,000	200,000
新 ZEO での改善活動費	263,500(2ZEO 分)	400,000
新対象校への配賦金	1,000,000(10 校分)	2000,000(20 校分)
現対象校への配賦金	750,000（30 校分）	800,000(40 校分)
合計	2,443,500	3,800,000

2009 年の新対象 ZEO は、マホとプッタラム。クルネーガラ県とプッタラム県からそれぞれ「成績が低迷」しており、「PSI プログラムが入っていない」ゾーンを選定。2010 年はイッバガムアとニカワラティヤを選ぶ予定。

4. 課題

- 改善ユニット職員は兼任であることから時間のやりくりが困難
- モニタリングに遠方を訪問するのに困難が予想される（プッタラム ZEO は遠方）
- IMaCS の印刷費のねん出

  2009 年度は 1-5 年生の IMaCS を MOE が印刷するが､6-9 年生の IMaCS 印刷のめどが立っていない。PMOE では、MOE が全学年分を印刷するものと思っていたため、予算策定時に印刷費を見積もっていない。これから何とかして州の他の予算から印刷費を捻出したいが金額が大きいので難しい。

  将来対象校が増えても、啓蒙ワークショップや導入研修は、ルーティンワークのワークショップを利用し、学校配賦金は、Quality input を活用したりして、通常業務のなかに入れ込んでいくことができる。ただ、IMaCS の印刷費が悩みの種である。紙質を落とす、枚数を減らす、ガリ版刷りにする、などして検討したい。
- クルネーガラでも対象校を増やしたいが、MOE から IMaCS が配布できるのは、「現対象校と新対象校 10 校のみ」と言われているため、増やすことができない（要確認）。

5. クルネーガラ ZEO のスタッフには、新対象 ZEO の導入研修の際に講師になってくれることを期待する。

【教育省次官】

日時：9 月 5 日　11 時 00 分～12 時 00 分

場所：MOE 次官室

出席者：MOE　Mr. M. M. N. D. Bandara, Secretary
Mr. M. P. Vipulasena, Director (Science and Math)
改善ユニットメンバー
プロジェクト・チーム　石橋専門家
調査団　鈴木団長、原団員、東谷団員、井上団員、田村団員

協議内容：

1. 学校における改善活動の学校運営、学習プロセス、教育の質への貢献をどう評価しているか

(1) 改善活動によって、学校文化が変わってきている。校長、教師、生徒、親などの意識・姿勢に確実に変化を起こしており、そのため改善活動による良い成果は持続されている。マスタープラン調査の際のパイロット校においても、良い変化は継続している。

2. PSI との関係

(1) PSI は、いわゆる School-based Management を強化するためのフレームワークである。教育改善活動も、PSI の一部として位置づけられる。

(2) PSI はパイロット活動の対象地域を決めて実施しており、現在 35 ゾーンが対象になっている。

(3) PSI 用の予算自体は、PSI のトレーニングにのみ活用できる予算であり、学校に供与する予算はない。学校は、(PSI だけのための予算ではないが)Quality Input を活用して活動することができる。

(4) 今は PSI と教育改善活動は、対象地域や学校も異なり、目的は共有していてもアプローチも異なるものであるが、今後は、PSI の活動に教育改善活動を入れ込んで一緒に進めていくということを近々決定したいと考えている。PSI はより広い概念であるため、それをどう実行するかという点で教育改善活動のアプローチを取り入れていきたい。州によっては、新たな改善活動の対象として PSI の対象ゾーンを選定しているところもあるが、教育省として PSI と教育改善活動を結びつけて実施していくための具体的な取り組みはこれからである。

(5) 国立の学校は少なくほとんどが州管轄の学校であるため、学校運営のための予算は州政府から支給する。しかしどの州も予算不足の状況にあるため、PSI によって、各学校が外から寄付金等を集めて運営に活用していくことを推奨している。School Development Society や School Facility Fund といった外部からの資金的なインプットを強化することを目指している。

(6) 寄付は義務ではなく、親からというよりは OB や資産家などからの自発的な寄付を想定しているものなので、全ての子どもに無償で教育を提供するという方針に反するものではない。

3. 教育改善活動にかかる予算の確保について

(1) 既に全学校が教育改善活動を実施できるようにしていくという政策判断はなされている。今年度および来年度は特別予算として教育省や州から予算配分を行うが、将来的には、Quality Input の Circular を修正して、改善活動を実施する学校に追加的な活動費が通常予算の枠から供与できるようになることを目指している。現在、Finance Commission と協議中。

4. 学校開発計画について

(1) 全学校が、学校開発計画を策定することになっている。計画は、学校からゾーン、ゾーンから州、州から教育省にあがってくる。

(2) 教育省から直接学校の活動を支援できるような予算はなく、実施にかかる予算は州政府予算であり、州政府がとりまとめ、Finance Commission が配分する。

(3) 教育省は、調整とモニタリングを行う役割。実施は全て州の権限になっている。必要があれば、教育省が州や Finance Commission と調整を行う。

5. その他

(1)　授業研究への評価

・学校にとって必ずしも全く新しいコンセプトではない。過去に似たような活動も実施している。しかし、改善活動を実施している対象校の方が、普通の学校よりも授業研究を上手く活用できているように思われる。

(2)　今後の普及へのボトルネック

・自立発展性については、政策的なコミットメントもなされており、大きな心配はない。厳しいながらも当面の予算も確保できる見通し。ただし、IMaCS については、全ての学校に配布できるだけの予算は確保できていない。

・改善活動を指導できる人材の育成も課題である。関係者の能力向上が課題。

(3)　IMaCS の印刷費用について

・教科書は再利用するようにという指示を出しているが、徹底されていない。これを徹底すれば若干予算が確保できる。

・コンセプトは教科書の改訂の際に入れ込むこともできる。

・紙質を落とす等、様々なやり方を考えていく必要がある。

【NIE】

日時：9 月 5 日　14 時 00 分～15 時 00 分

場所：MOE

出席者：NIE　Mr. L. H.　Wijasinghe ,Director Math
Mr. C. M. R. Anthony, Director Science,(Health& Physical Education)
Ms. Janaki Wijesekera, Chief Project Officer (Math)

調査団　原団員、東谷団員、井上団員、田村団員

協議内容：

1．IMaCS について

(1)「IMaCS は合成分解などの概念への理解」と「練習して慣れる」ことの二つをねらいにしている。

(2) 導入のためには、まず教員を訓練する必要がある。中には理解の遅い教員もある。

(3) 今まで､G8 のカリキュラム改訂にともなう ISA(Math)へのトレーニングで､100 ます計算や IMaCS についてトレーニングをした。

(4) 今月、G5 のカリキュラム改訂にともなう ISA(Primary)へのトレーニングにおいても 100 ますや IMaCS の指導法についてトレーニングを実施する。

(5) 2009 年には、IMaCS の Instruction Manual を印刷するとともに、ISA(Math)と AD に対してトレーニングを実施する予定。

(6) G5 のカリキュラム改訂にともない合成分解の概念を入れた。Teaching Instruction Manual にも入れる予定。

(7) トレーニングをしたが、まだマテリアルを配っていない。これから上記 Instruction Manual などを配布していく。

(8) 合成分解の概念は低学年のうちに入れる必要がある。高学年にはまず 100 ます計算をさせ、理解

の遅い生徒には合成分解の概念を教えている。

(9) IMaCS の導入による変化について。

- 多くの生徒が算数を好きになったようだ。
- ゲーム感覚で取り組んでおり楽しんで学習している。
- 生徒のやる気が増したようだ。
- 他の科目（読み書きなど）への良い影響を与えた。

(10) IMaCS は Academic affairs board で承認をとった後、 NIE Council の承認を経て正式な教材となるよう取り計らう予定。

(11) IMaCS の印刷費について

将来は、Quality Input や有志の寄付により一部カバーしたい。いずれにしても、印刷費が高額なため、配布数には限界があると考えられる。改善の精神で工夫をして乗り切ることが期待される。

(12) IMaCS の Pre-service training への導入についてはこれから検討する。

2. 授業研究について

(1) プロジェクトで授業研究を導入する以前にも同じようなプログラムがあったが、学校にはこのようなことを実施する下地がなかったため、教員は進んでやりたがらなかった。また、模擬授業のあと話し合い、教案をリバイスするという手順もなかった。基本的に以前は、学校で教員が学び合うというカルチャーはなかった。

(2) 授業研究をとおして教員には「教授法」「教科に関する知識」を学んでもらいたい。教員の質には幅があり、校内で教え合うのは有効である。

(3) 教員の人数が少ない学校で、頻繁に開催するのは難しいかもしれない。遠隔地では他校の教員も集めにくい。校長のリーダーシップがキーポイントである。

(4) 2006 年からカリキュラム改訂に伴う ISA(理科)のトレーニングを実施している。その際に授業研究についても演習を実施した。たとえば、3 日間のトレーニングにおいて 1 日を授業研究の演習に費やしたりした。

(5) 2009 年、NIE 職員は、州に出張し、教員へ直接研修を実施する予定。ISA から教員への技術移転が必ずしもスムーズでないため。その際にも授業研究をとりあげたい。

(6) 教員養成学校でも授業研究の要素が以前からとりいれられているが、将来はもっときちんとしたものを導入したい。

(7) 授業研究の普及や効果的な実施のためには、良いファシリテーターの養成が必要。各州 50 名くらい ISA や教員を選抜し、トレーニングし、ファシリテーションのできるコアグループとして養成することを考えたい。

(8) アンソニー氏は、授業研究のガイドブック作成後、現場での開催を見たのは 1 回だけ。NIE は人員が足りないため現場を視察する機会を得るのが難しい。

(9) 授業研究実施のための出費は少額であると思う。参加の交通費が必要であれば ZEO から支給できる。

(10)　プロジェクトで学校運営と理数科の強化を抱き合わせにしたのは有意義であった。改善活動の実施で、校長や教員の態度や規律が変化し、Teaching & learning にも良い影響を与えた。

【改善ユニット】
日時：9 月 5 日　15 時 30 分～16 時 00 分
場所：MOE
出席者：MOE　Mr. M.P. Vipuasena, Director (Science and Mathematics)
Ms. P.P. Niroshi, Assistant Director (Science and Math), Kaizen Unit
Mr. N. Muhundan, Development Assistant, Kaizen Unit
調査団　原団員、東谷団員、井上団員、田村団員
協議内容：
1. 改善ユニットの組織体制
   - 専任スタッフは 3 名（1 名は 2008 年 3 月、2 名は 2008 年 8 月より着任）
2. 改善ユニットの役割
   - 年間活動計画の作成
   - 中央教育省レベルにおける改善活動の実施
   - 州レベルの改善ユニット活動との連絡調整（四半期ごとに会議）
   - 意識および能力向上プログラムの実施（3 日間ワークショップ等）
3. 州レベルの改善ユニットの活動状況
   - MOE の年間活動計画とは別に年間活動計画を作成（MOE から配賦される予算と州独自の予算を含む）
   - 非対象州においては、2 つの対象ゾーンと各 5 校の対象校を選定
   - 学校レベルの改善活動のモニタリング（州コーディネーターが調整）
4. 学校レベルの改善活動
   - 学校レベルの改善活動を通じて事務管理（office management）が改善され、関係者の業務が速くなった。非常に重要。
   - 活動経費について、セミナー・研修費用は Quality Input でカバー可。1 校あたり毎年 20,000～25,000Rs、5 年分の経費は必要。但し、初期費用が多く必要となることから、毎年段階的に経費を減らすことは可能。
   - 5S を中心とした改善活動や IMaCS、授業研究を実施
   - 非対象州においても、ファイリングなど対象州と類似の活動を実施
5. 課題
   - 州コーディネーターは専任ではないため、他業務とのかけ持ちで多忙
   - 各校作成の「年間計画」や「5 ヵ年計画」に「改善活動計画」を取り込む必要性

【学校視察(1)】
日時：9 月 8 日　7 時 30 分～10 時 00 分

場所：Kirioruwa Vidyalaya（バンダラウェラゾーン第１バッチ校）
協議内容：
1.学校概要

- 生徒 138 人（男子 65、女子 73）、教員 20 人、G11 まで
- 生徒の親の 90％は tea estate の労働者、10％は野菜栽培。
- 近くにタミル学校もあるが、本校にタミルの子供も通ってきている。
- 2000 年前後は生徒数が減って学校を閉めなければならないような状況であった。
- 校長は 2001 年に着任。
- プロジェクトが始まる前から改善の取り組みをおこない、入学者数を増やしてきている。
- 2001 年には 14 人、その後 10 人前後、2009 年には 16 人に増えた。

2.教育改善活動後の変化

- 学校内に教育の質をよくしたいという雰囲気がでてきた。
- 学校をよくするには校長の態度が重要。遅刻しない、定時で帰らない、教員をひいきしない、グループ（派閥）に分かれず公平に話をする。それが教員生徒にも伝わっている。（プロジェクト以前からやっている。）
- 他の学校でやる場合も、校長のリーダーシップが重要。
- 学校の環境がよくなったこと、学校の評判もよくなったことから、3 マイル遠くから通ってくる子もいる。ドロップアウトも３，４人いたものが０になった。成績の悪い生徒には補修授業をおこなっている。
- コミュニティで学校を守ろうとする意識も出てきた。以前は学校菜園のバナナや電球が盗まれることがあったが、そのようなことはなくなった。
- 算数の教材を親が作ったり、教材の作成を親が要望するようになった。
- プロジェクトの投入で役立ったことは、①グラントがあるので、話し合ったことを実行できること。
- 奨学金試験に合格した生徒はいないが、2006 年 133 点（135 点が合格点）、2007 年 100 点をとった生徒がいる。
- タミルの生徒をフォローするため、優秀な子を伸ばせない。
- O レベルは半分の生徒が合格。タミルの合格率は低い。

（QC、５S について）

- マネジメント、理数科、ERA の３つの QEC は月 1 回会合を持っている。Quality Circle を作る、議事録をつくることはプロジェクトではじめた。
- ５S については、プロジェクト以前に保健省の研修に参加し、また本を読み、知っていた。
- 2005 年に校長が研修を受けたあと、教員、親（School Development Society で）に説明した。
- School Development Society は月１回開催するルール。対象は保護者。試験に向けて家でやるべきこと、宿題に関する注意、みだしなみの注意等。
- 2008 年は 2 万→2 万→1 万に分割。各回レポートを作成する。（1 年目 20 万、2 年目 15 万）

3.学校開発計画

- 年間と5ヵ年がある。
- 教員、村の代表からなるSteering Committeeで承認。
- 内容はenroll、物的環境、教員確保（Zoneが対応）
- QECでは、指導法、教員訓練、野外活動、環境整備、教員福利厚生等を取り上げる。これらの活動は学校開発計画に反映される。
- PSIについては知らないし、研修を受けたこともない。

4.学校予算

- プロジェクトのグラントは学校開発計画にはいれていない。
- Quality Inputは生徒数等に応じて自動的に来る（プロポーザルなし）ものであるが、実際には2年間もらっていない。
- Quality Inputは、教員、生徒、福利厚生（？）からなり、それぞれ２～3万Rp.　消耗品（活用例の提示あり）、固定資産、修繕使える。
- 支払いは遅れたり、何回かに分けてくる。
- 3者見積もりをとらなければならず、煩雑。
- 保護者からの寄付は集めることになっているが、払えない親もいるので集めていない。現物、労働提供をしてもらっている。寄付を学校が強制するのは、貧しいタミルの親が払えず、民族的にセンシティブな問題。親が決めるようにしている。
- 教科書は1人1冊くるが、遅れることもある。年度末に回収し再利用。大体3年で再利用できなくなる。

（IMaCS）

- 生徒に進度にあわせて、転校してきたタミルの子には別の問題をやらせている。
- 毎回の記録をつけて、点数、時間の変化を教員、生徒が一目でわかるようにしている。
- 算数の授業ではIMaCSは使っていない。

（IMaCSの視察）

- G６以上の生徒もG6のIMaCSをやる。G11でも間違っているのでG6をやる意味はある。

（授業研究）

- 1学期に1回実施。目標は3回。教科はERAと理科。
- 近隣の学校の教員、ISAも来る。校内４、５人、校外２、３人でやっている。授業時間にやるので、全教員は参加できない。
- リフレクションの内容は、生徒の集中、先生の集中、教材。
- 授業研究では、生徒の活動、視聴覚教材があるので、先生も生徒も喜ぶ。
- 一方で授業研究をやる時間を見つけるのが難しい、準備も大変。他の授業に生徒の活動を入れるのは難しい。
- 授業研究はマニュアル通りにしなくてよいことになっている。
- 優秀な教員から学べることもメリット。
- 中長期的には子供の理解や成績への影響はあると思う。
- 授業研究とは別に、すべての授業についてterm plan、day noteをつくらなければいけない。day

note は、授業の目的、範囲、授業の展開（engagement, exploration, explanation, elaboration, evaluation）を一文程度書いたもの。term plan、day note はシラバスと teacher instructional manual に基づいて作成する。教員評価（給与）の対象になる。

- 成績には生徒の家庭環境の影響が大きい。成績が悪い生徒には放課後補修をおこなっている。

（Zone によるモニタリング）

- プロジェクト以前から規則により月１回のモニタリングはあった。
- 出席簿や会計簿をチェックする。
- モニタリングがあってもなくても、学校でやることは変わらない。
- プロジェクト後変わったことは、ISA がプロジェクトのモニタリングもするようになったこと。

（校内視察）

- 算数ラボ、理科ラボ、菜園、CP 室等。手作りによりお金がかからないようにしている。ほとんどは教育に関するもの。（運営指導時はファイリング、整理整頓に関するものが多かった。）

【学校視察(2)】

日時：9 月 8 日　10 時 30 分～13 時 30 分

場所：Eththalapitiya M.V.　（バンダラウェラゾーン第 2 バッチ校）

協議内容：

1.学校概要

- 生徒数　G1-G5 46 人（男子 26、女子 20）、G1-G13　130 人（男子 65、女子 65）
- 教員数　32 人（うち女性 19 人）　校長は教員数を把握しておらず。
- シンハラ語の学校であるが、クラスに１、２名程度タミル、ムスリムの生徒もいる。
- 生徒の家庭は農業が主。tea estate の労働者はいない。
- 98 年の教育改革で農村部の学校の A レベルの削減があり、同校の A レベルもなくなった。ことため学校の人気が落ちた。07 年に A レベルが復活し、入学者数が増えている。2007、08、09 年は 5、8、10 人。
- O レベルの合格者数：
  - 2003　10%
  - 2004　33%
  - 2005　17 人中 5 人
  - 2006　20 人中 5 人
  - 2007　19 人中 11 人
- 奨学金試験合格者
  - 2002　17%
  - 2005　11 人中 1 人
  - 2007　17 人中 1 人
- 2006 年以降成績はよくなっている。IMaCS によって脳の働きがよくなり、他の教科の成績もよくなったと思う。

2.　教育改善活動

- 教員が集まって仕事をするようになった。
- 教員の休みが減った。
- プロジェクトのアクティビティが増えた。時間外に働くこともある。
- 学校がきれいになった。
- プロジェクト以前は、家庭環境が悪いため成績をよくすることはできないと考えていた。
- 活動内容はQEC が決めている。各QEC には親が2 人づつ参加。
- 大規模な整理day を実施し、ごみをたくさん捨てた。
- 教育改善活動で仕事が増えるが、学校をよくするために参加は増えた。
- グラントがあったことがモチベーションになった。
- 導入時の研修（目的、グラントの説明等）と会計研修があった。
- ZONE によるモニタリングは月1 回。専門家は月２，３回
- School Development Society は、1 学期に1 回、年に5 回。90％の親が参加。学校への労働報酬や勉強の方針について話す。QEC の話もする。
- 今年から親の側から100 ルピーずつ出してもらっている。スポーツや電話代に充てる。払えない親は仕方ない。
- 学校改善活動はプロポーザルは年間計画、5 ヵ年計画と別に作るよう指示されているが、活動ベースでは入れている。
- 2008 年にはすでに州から学校に20,000 ルピーが支払われた。合計50,000 ルピーが支払われる。
- Quality Input は今年は来ていない。昨年はいくつかのセクション合計で25000 ルピー位あった。
- Quality Input は年の初めには来ず、年末になることもある。このことは問題。計画的な支出と活用が重要。12 月に来ても年内に支出しなければならない。繰越はできない。使えないと次の年に減らされる。25,000 ルピーでも年の前半に来れば活用できる。
- プロジェクトの150,000 ルピーは、親の協力と合わせてその価値以上に活用した。
- Quality Input 等の資金は環境整備より、教育の質の改善に充てている。
- ブロックグラントの意味が大きかった。グラントがあれば同様の活動はプロジェクト以前でもできた。
- 来年以降の問題は、G6-G9 のIMaCS がないこと。他の活動は継続できる。

3. IMaCS

- 時間がとれないので、10 分間早く来てやっている。算数の授業では使っていない。
- 点数の悪い生徒には、フラッシュカードや九九の暗誦をやらせている。
- G6－G7 のIMaCS がないことについて、プリントで対応することもできる、毎日やるとなるとそれも問題。

4. 授業研究

- 1 学期に3 回実施した。シンハラ語の授業でも実施した。
- ZONE レベルのものは1 学期に2 回実施した。
- 授業研究で生徒の活動を入れるようになった。

- reflection では授業の問題点、教材の使い方、まとめ方等についての意見がでる。
- ブロックグラントを教材作成に充てている。
- 一般の授業では授業案はつくっていない。term plan と day note をつくることになっている。
- 授業研究だけで生徒の理解や成績がよくなるとは思わない。教員の能力は向上するが、すぐに生徒の能力に結びつく訳ではない。
- 生徒のプレゼンテーションはよくなった。

5. 校内視察

- 教員の案内で算数教室を視察。三角錐、円柱等の立体模型、倍数に豆電球がつくパネル等多数作成。（教材が生徒の理解に有効であるかは疑問であるが、教員、生徒は熱心。教材作成に参考資料はなく教員が工夫してつくっている。）
- 校長はついて来ず。その後 ZEO の Subject Director の説明では、同校は校長は熱心ではなかったが教員が熱心で、あとから校長もついていった由。

【バンダラウェラ ZEO】

日時：9 月 8 日　14 時 00 分～16 時 30 分

場所：バンダラウェラ ZEO

出席者：ZEO　Mr. I. M. Gunasekera, Zonal Director of Education
　　　QEC リーダーおよびメンバー
　　調査団　原団員、東谷団員、井上団員、田村団員

協議内容：

1. 学校での改善活動について

(1) 学校へは最初は 5S の実施の徹底を行った。5S を含む「改善」コンセプトの普及により、無駄な時間の削減、整理整頓による効率性向上、環境改善などの目に見える成果が現われた。それによって、生徒が学校を好きになったり、親の協力を得易くなったり、学校の人気が出たりという良い変化が起こってきた。

(2) 理数科は主に百ます計算の導入から始めたが、改善のコンセプトは、いろいろ工夫してよりクリエイティブになることなので、それは学習の場でも生かされており、Activity-based Teaching などのやり方とは共通点があると思う。

2. 学校およびゾーンの計画・予算関連

(1) PSI について：バンダラウェラは(おそらく)対象ゾーンではないため、詳細承知していない。

(2) 来年度以降の改善活動の予算は州政府が確保するということだが、実際にどうなるかはわからない。実際にお金が来るまでに非常に時間がかかる。今年度の各学校への 5 万ルピーも、3 月頃に活動計画を提出していたが、実際に学校へお金がついたのは 8 月だった。国から州、ゾーンへ至る財政フローに非常に問題がある。教科書などの配布も遅れることもある。

(3) 学校開発計画は、ZEO に提出され、学校が提案している活動などを入れ込んだ形でゾーンの年間活動計画を作成し、州に提出する。

(4) 学校開発計画で提案されている学校レベルでの活動に必要な予算は、Quality Input を活用す

ることになる。ただ、ウバ州は特に貧しく自主財源が乏しいため、国から予算がおりてくるまでゾーンへもお金をつけることができず、非常に時間がかかってしまう。そのため、年度末ぎりぎりにQuality Inputが配布されることもあり、効率が悪くなっている。

(5) 学校は主に物理的な面での不足を課題としてあげてきている。机やいす、機材の不足、教員の不足など。学校開発計画の中では、教育の質に関連する課題はあまり上げられていない。

(6) 教員の配置は州の管轄。バンダラウェラゾーン内での欠員は、A/L理数科10人、O/L理数科各10人くらい。タミル語の教員は全般的に不足しており、理数科、英語などで特に足りていない。全体の人数の問題と配置のアンバランスの問題とがある。

(7) 教師は地方の学校へは行きたがらない傾向がある。生徒も同じで、都市部の学校へ集まる傾向があり、地方の学校は生徒数の減少が課題となっている。JICAプロジェクト対象校は、地方の学校でも人気が出て生徒数が増えているという変化もみられる。

(8) 今年度バンダラウェラゾーンでは20校対象校を増やす予定であったが、州政府およびプロジェクトから承認が降りなかったので、対象校(活動費を支給)は増やさない予定。

3. ZEOにおける活動について（オフィス内の改善活動）

(1) QECは7つある（Teaching Development, Education Development, Salary, Accounting, General Administration, Planning, Math and Science)。その他にSubjectチーフの集まりもある。

(2) ZEIKAは、月1回程度開催。何か議題があれば月2回開催することもある。QECリーダーのほかに、学校の校長もメンバーになっている。

(3) 業務効率の改善により、水曜日のオフィスデーにZEOに来る教員の人数が減った。2005年は1日250～300人くらい来ていたが、今は1日50～60人くらいになっている。また、待合室を作り椅子を置いたことで、教員にとって良いだけでなく、仕事の邪魔にもならないので良い。

(4) ZEO で用事が早く済むことは、教師の本来業務にも良い影響を与えていると思う。教師の満足度が向上し、苦情も減った。苦情の訴え文書も、以前は月に2～3通来ていたが、今年はまだ1通も来ていない。

(5) ファイルが整理されたことは、目的のファイルを見つけ易くなったということと、ファイルの中身の情報も整備したことで抜けている情報が少なくなったという両面で、効率性向上に寄与している。

(6) Planning Sectionでは、学校の情報、試験結果の情報、教員一人一人の個人データなどを管理しているが、電子化してデータベースを作ったことにより、情報の管理・アップデートが簡単になり、様々な分析も簡単に行えるようになった。

(7) どこの学校の担当はどの担当者かをすぐにわかるようにした。また曜日ごとに同じ色の服を着て、職員を見分け易くした。

(8) 毎朝朝礼をやっている。月･水は所長が話をするが、それ以外の日は誰かが前で話をすることになっている。

(9) 先生のいろいろな申請書の統一的なフォーマットを作り、申請・処理がし易くなった。

(10) Accountingセクションでは、担当者が休みでも誰かが対応できる体制をとっている。そのために、定期的にセクション内での情報共有の会合を持っている。

(11) 給与データは、これまで名前で管理していたが、ID を付与してコンピューターで管理するようになり、対応が迅速にできるようになった。

4. 理数科の活動について

(1) ZEO に ISA は理科 4 名、数学 1 名、初等 5 名いる。

(2) 授業研究について

・ゾーンレベルでは、昨年 4 回、今年 8 回開催。

・学校レベルでは、1 学期 2 回開催することを推奨しているが、何らかの実施報告レポートが来ているのが今年の分で 25 回、そのうちちゃんとレッスンプラン修正版まで提出してきているのは 9 回分くらいしかない。先生も様々な業務で忙しく、なかなか最後までできないのだろう。実際には学校レベルではもっと頻繁に実施されていると思う。

・ゾーンレベルの授業研究の際に見るポイントは、生徒中心か、Activity-based か、先生がファシリテーターになっているか、生徒一人一人（特に理解できていない子）に注意を払っているか、といった点。

・以前は先生が一方的に説明し覚えさせる授業だった。理科は難しいと敬遠していたが、授業研究の活動をやるようになって、理科を好きになったという子もいる。

・まずは生徒に考えさせて予想させる時間を与えることが必要。それにより科学的な理解力の向上にもつながる。

・先生は全ての授業で実験を行うことなどはできないだろうが、このコンセプトは普段のどの授業でも適用できるはず。

・ゾーンレベルの授業研究は対象校で実施するため、非常に遠くから来ることになる先生もいたが、交通費を支給できなかった。今は州に申請しているので、今後支給できるようになるだろう。

(3) QEC 理数科の活動について

・様々な実験器具を作り、学校にサンプルとして貸し出している。また、Laboratory で先生が実験をやってみたり、指導をうけたりすることができるようにしている。

・特に初等の先生たちは実験のやり方などを知らないので、ゾーンで生徒の関心が高まるような実験を考え出して、先生たちが教室でもできるように指導している。

・初等の ISA も知識はあるが、実験などを考えたり教えたりすることはできない。ただし、ZEO の初等の ADE や ISA は、理数科は 6 年生以上担当で、理数科セクションから何かを教えてもらうというのをあまり好んでいないようだ。おそらく自分たちの知識が十分ではないのがばれてしまうからだろう。

・対象校 30 校に対しては、初等の先生を呼んで 3 日間の理科の知識を高めるためのワークショップを開催することを企画している。対象校であれば、初等であっても、こういったワークショップを理数科セクションで開催することも難しくない。

・理科の先生の中には生物で A/L を合格している先生も多く、化学や物理は苦手な先生が多い。苦手でも飛ばして教えないということのないように、先生たちの弱い分野を指導するセミナーを開いている。

(4) 非対象校への活動

・対象校に、授業研究を実施する際には、近隣の学校も招待するように言っている。
・ゾーン主催のセミナー(対象校も非対象校も集まる)の中でも、授業研究を取り入れてみるなど、非対象校へもコンセプトは伝えている。
・今度ゾーンレベルの授業研究を実施するが、対象校以外にも案内を出している。
・IMaCS については、非対象校の校長と先生一人を呼んで 2009 年にワークショップを開催する予定。
・対象校には、いろいろな学校が視察に来ており、非対象校も対象校で何をやっているかは知っており、ぜひやりたいというやる気のある学校も多い。
・今後、IMaCS の印刷を教育省がやることになっているが、予算同様に恐らく年度当初には配布されないだろう。せっかく継続的に実施しているので、出来る限りタイムリーに来年度の分も配布して欲しい。ゾーンの予算で各生徒に配布するほどの数を印刷するのは困難。

【学校視察(3)】
日時：9 月 9 日　7 時 30 分～9 時 30 分
場所：Ella Maha Vidiyalaya（バンダラウェラゾーン第 2 バッチ校）
協議内容：
1. 学校概要
・ 生徒数 297 名（男子 149 名、女子 148 名）
・ 教員数　33 名（内、女性 28 名）
・ 親の職業は主に農業。8 割は低所得者層。15％くらいの親が海外へ出稼ぎに出ている。
・ シンハラ人のみ。
2. 成果
・ QEC 活動により、学習環境の整備・改善が進み、それが成績の伸びにもつながっている。
・ 成績:G5 奨学金試験はこれまで合格数ゼロだったのが 2007 年は 3 人が合格した。O/L 試験は Ella 地区では 1 位、バンダラウェラゾーンでは 9 位で全国的に見ても良い成績。A/L 試験は 100％の合格率だった。特に算数の成績が伸びているが、これは、IMaCS と算数教材の成果だと思う。
・ 教師にも、休暇取得が減ったり、放課後の補習授業を積極的に実施するなど、良い変化が見られている。
3. 活動状況
・ IMaCS：最初にテストをして学力別にグループを作って実施。よくわかっていない子には、上級生が付くなど個別にしっかり指導している。遅れている子たちのために、IMaCS 簡易版を作ってやらせている。
・ ERA 授業研究
  －すでに 9 回実施。修正した授業案もある。今後の実施計画もできている。
  －授業時間中に実施。初等の先生は全員参加する。その間、授業は自習になったり上級生が面倒を見たりしている。
  －公開授業後のディスカッションでは、いいことも悪いことも指摘しあっている。生徒がどれだけ理解できているかに着目。

－成績の向上には直結しないが、子供の関心や意欲を高める効果は大きい。また、子供の反応が良いと、教師側のやる気も高まる。

－ただ、通常の授業は Day note と Term Plan に基づいて行っている。実験などの活動を毎回の授業に入れ込んでいると、シラバスが終わらないという時間的な制約もあり、難しい。

- 学校配賦金

－2008 年の予算 2 万ルピーが先週配賦された。既に 5 年生奨学金試験の模擬試験を印刷してしまっているので、この予算は印刷費に使いたい。

－2008 年度は州政府の予算だが、これまでの JICA プロジェクトのルールとは違い、個別の支出に学校開発委員会の承認を求めるなど、ルールが厳しくなっている（バンダラウェラ ZEO のルール）。もっと学校を信用して、自由に使えるようにして欲しい。また、計画を立てているので、2 月頃には配賦して欲しい。

- Quality Input は今年はまだ来ていない。2007 年は、いろいろな項目でばらばらなタイミングで予算が来た。合計約 10 万ルピー。
- 学校開発計画を作成しているが、予算が計画通りに配賦されないことが問題。
- 学校開発計画と教育改善活動は、予算の出所が違うので別々の計画を作成していたが、今後予算がどちらも州政府からの予算となるので、活動計画も一本化する予定。

【ウバ州政府】

日時：9 月 9 日　11 時 30 分～13 時 30 分

場所：ウバ州政府

出席者：ZEO　Mr. K. D. Sirisena, Acting Chief Secretary

Mr. Nihal Gunarathna, Assistant Secretary, Provincial Ministry of Education

Mr. W. M. W. Weerasinghe, Assistant Director (Planning), Provincial Ministry of Education

PEIKA メンバー

改善ユニットメンバー

調査団　原団員、東谷団員、井上団員、田村団員

協議内容：

1.　州教育省改善ユニット

（1）2008 年 7 月 23 日に設立。

(2) 改善ユニットメンバー2 名が中央教育省において 3 ヶ月間の研修を受講。

2.　改善活動の成果について

（1）活動を通じて生徒の成績（特に算数）が上がり、学校環境がきれいになるなど、学校が大きく改善したと認識している。

（2）ゾーン教育事務所については、QEC 活動を通じたファイリングなどにより、業務改善を実現した。

3.　予算

（1）2008 年度予算として、2 つの対象ゾーン（Bandarawela、Wellawaya）に対し、ゾーン教育事務

所に 150,000Rp、対象校 30 校に対してそれぞれ 50,000Rp を配賦済み。2 つのゾーンで学校への資金配賦の時期・方法が異なったことから、今後は州からの指示を徹底する。

(2) Quality Input (QI)とは別資金として配賦していく。基本的な考えとして、QI をきちんと執行できる学校に対して改善活動の実施資金を配賦する。

(3) 6 年生から 9 年生用の IMaCS 印刷費用については、必要性は十分認識しているが、予算確保が厳しい状況である。引き続き州内で検討していく。

4. 州内における今後の普及計画

(1) 非対象ゾーンへの普及については 2013 年までの 5 ヵ年計画を作成し、2008 年度から順次 2 ゾーンずつ対象を拡大していく予定。2008 年度については既にゾーンを選定し（Mahiyangana、Bibile)、各ゾーンにおいてゾーン教育事務所と対象校 15 校で活動を開始する予定。活動予算（1 ゾーンあたり 900,000Rp）についても予算申請を行い、Financial Commission から承認済み。

(2) 2008 年度の普及対象ゾーンの一つである Mahiyangana では既に改善活動導入のためのワークショップを実施。今後も州改善ユニットを中心に、(プロジェクトの) 対象ゾーンでの経験を生かしながら研修を実施していく予定。

5. PSI の進捗

(1) ウバ州では昨年 Wellawaya ゾーン (プロジェクト対象ゾーン)、今年は Badulla ゾーンが対象地域として選定され、将来的には州内全ゾーンに拡大予定。

(2) 学校は対象ゾーン内の全校を対象とし、担当のゾーン教育行政官がそれぞれ振り分けられる。各校では School Development Committee (SDC)を設立し、School Development Plan (SDP)を作成。

(3) Wellawaya ゾーンでは関係者の意識向上のための研修を既に実施済み。PSI 研修は改善活動研修とは別に実施されているが、ゾーン教育事務所は学校が作成する SDP には改善活動も組み込むように指示している。PSI では資金支援は行っておらず、必要な活動資金は QI を使うことになっている。

6. Wellawaya ゾーンにおける活動成果

(1) 3 つの division。ゾーン内の学校数は 87 校。ISA は初等 2 名、理数科 2 名。

(2) 理数科教育改善を念頭に、ゾーン教育事務所の業務改善と学校改善活動を実施。ゾーン教育事務所の業務改善活動を行うにあたり、現状・問題分析を行った上で計画を作成し、3 つの QEC 活動（オフィス運営、情報、理数科教育）を実施。

(3) 活動開始当初は人が集まらない等の問題もあったが、何度も研修を実施して理解が得られるようにした。授業研究についても、最初は関係者がその意義や方法を理解していなかったため、あまり実施していなかった。

(4) 課題であった理数科教育改善について、理数科の試験の成績が上がってきている。

(5) 2008 年 9 月から、対象校 30 校における改善活動の成果を共有するための Exhibition をゾーン教育事務所で実施している。

【教育省 PSI 担当部署】

日時：9 月 10 日　14 時 00 分～15 時 00 分

場所：MOE

出席者：MOE　Mr. W. Dharmadasa, Additional Secretary, Education Quality Development
Ms. P.M. Saluhudeen, Deputy Director (School Activities)
Ms. Kamani Perera, Deputy Director (School Activities)

調査団　原団員、井上団員

協議内容：

1. 進捗

- 2006 年 8 ゾーン、07 年 9 ゾーン、08 年 18 ゾーン、2009 年は 9 ゾーンのすべての学校が対象。
- その後世銀による評価が行われた後、2010 年にすべてのゾーンに広げる。

2. 内容

- コミュニティ、親が参加した、学校レベルの意思決定による学校開発を進めることが目的。
- 校長のリーダーシップによる学校の裁量による学校運営の強化を支援している。研修と awareness raising、学校間協力（small school zonal PSI Committee を作って、小規模校に教材等（例：顕微鏡）貸し出す仕組み）を行っている。
- PSI のねらいはコミュニティの支援を増やしていくこと。学校の問題は多様であり、すべてについて中央が対応できる訳ではない。
- school-based teacher development を進めている。学校ベースでの教員研修を行うもの。（内容不明）　授業研究には関心がある。

3. 資金

- PSI は学校への資金配賦は伴わない。
- 開始時に、条件の厳しい学校には 5000Ｒｐのシードマネーを配賦した。対象の学校はゾーンが決めた。
- 州の判断で資金をつける場合もある。
- school-based teacher developmen に対して QI を充てている。

4. その他

- 僻地校は教員の配置が問題。僻地校の教員用の小額のインセンティブがある。

5. PSI に関する所感

- MOE レベル（バンダラ次官）では、PSI（School-based management）、学校開発計画、QI という全体像を有している。
- 一方、本 PSI 担当部署では、PSI の研修等は進めているが、内容へのコミットは弱い。
- 次官、PSI 担当部署ともに、教育予算と責任に関するコミュニティの貢献を増やすと説明。逆に言えば、これらをコミュニティに肩代わりさせようとの印象も。
- 州、ゾーン　学校レベルでの認知度は低い。ウバ州では、研修が行われたウェラワヤのみ PSI を認識。
- バンダラ次官は、PSI と学校改善活動を関係づけたいと発言。成果が出ている学校改善活動を PSI

の牽引役にしていきたい意向か。

- QI、PSI を導入した世銀の考え方の確認も必要。

6. ウェラワヤ ZOE による PSI の説明

- 学校とコミュニティの関係を強化するもの。
- School Management Committee が作成する学校開発計画に含まれる（MOE の指示）
- ゾーンのすべての学校を対象に昨年 awareness training を実施。
- 資金は QI を活用。イヤマークされた予算はない。

Minutes of the JCC Meeting

For JICA Technical Cooperation Project for Improving school Management to Enhance Quality of Education with Special Reference to Science and Mathematics (ISMEQuE)

Date : 12 September 2008 (Friday)
Venue : Board Room, MOE
Time : 3.30 p.m. – 5.00 p.m.

Participants:
Chairperson : Mr. M.M.N.D. Bandara (Secretary, MOE)
Co-Chairperson : Mr. T. Tai (Team Leader, JICA Project Team)

JICA Terminal Evaluation Mission
Ms. Noriko Suzuki (JICA Country Director)
Ms. Chisa Hara (JICA Headquarters)
Ms. Akane Totani (JICA Headquarters)
Ms. K. Inoue (Assistant Resident Representative, JICA Sri Lanka Office)
Ms. T.Tamura (Consultant, JICA)

Mr. M. P. Vipulasena (Director/Science and Math, MOE)
Mr. S. Thandayuthapani (Provincial Director of Education, Eastern Province)
Mr. V. Rasaiah (Provincial Director of Education, Northern Province)
Mr. H.M. Sudubandara (Assistant Director of Education, Uva Province)
Dr. Priyantha Serasinghe (Senior Programme Officer, JICA Sri Lanka Office)
Mr. T. Ishibashi (Deputy Team Leader, JICA Project Team)
Mr. S. Miyakawa (Science/Math Education Expert, JICA Project Team)
Ms. M. Morimitsu (Evaluation Expert, JICA Project Team)
Mr. M. Abdul Wahid (Consultant, JICA Project Team)
Mr. M.A.P. Munasinghe (Consultant, JICA Project Team)
Mr. N. Muhundan (Kaizen Unit Coordinator)
Ms. P.P. Niroshi (ADE/Science and Math, MOE)
MS. S.K. Inoka Lakmini (Development Assistant, MOE)

Mr. M.M.N.D. Bandara, Secretary/MOE chaired the meeting and welcomed the invitees.

1. Ms. Suzuki. Ms. Hara, Ms. Inoue and Ms.Tamura jointly presented the results of the terminal evaluation of the project. The presentation comprehensively conveyed:
    - Objectives of the terminal evaluation;
    - Achievement of outputs;
    - Achievement of project purpose;
    - Achievement of overall goals;
    - Findings of evaluation by five criteria, Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact and Sustainability; and
    - Conclusions and Recommendations.

   Results of the evaluation prove that the project contributes to the attainment of overall goals and the project purpose will be achieved with continuous efforts of Sri Lankan side.

2. The evaluation team focused the attention of the Committee to the fact that though some schools effectively utilize Quality Inputs some other schools are unaware of the process of utilizing Quality Inputs. Moreover, if Quality Inputs are not received on time, the schools cannot effectively utilize them.

3. Mr. Bandara , Secretary of MOE, thanked JICA for the laborious works of the evaluation. He suggested that in the future, there is a possibility of increasing the Quality Inputs and the Circular giving direction to their utilization be changed so that they can be used for Educational Kaizen Activities.

4. The provincial authorities presented their plans to expand the Educational Kaizen Activities in the future.
    - Eastern Province will be expanding activities to 25 more schools next year out of which 10 schools are from the Trincomalee zone and 15 are from three new zones. An awareness programme was conducted.
      However the monitoring suffered drawback due to the limitations over the availability of officers and vehicles.
    - Northern Province has selected 10 schools each from Mannar and Vavuniya zones. A sub-unit for Educational Kaizen Activities has been established in Vavuniya for this purpose.
    - Steps have already been taken in Uva Province to implement Kaizen Activities in Bibile and Mahiyanganaya zones and will be expanded to Welimada and Passara.

5. Mr. Vipulasena highlighted the importance of raising the awareness of Educational Kaizen Activities in the staff and students in NCOEs, the staff attached to the Teacher

Centres and the schools under the Programme for School Improvement (PSI), and requested JICA for further cooperation.

6. Ms. Suzuki stated that requests have been made for the expansion of the project, but the project has to be terminated in December 2008 as scheduled, although a small scale follow-up support is under consideration by JICA. In order to pursue this, the Sri Lankan side may identify the needs and a decision may be taken after a discussion between MOE and JICA.

7. In conclusion, Mr. Tai, the Team Leader, thanked everybody for the support given and drew the attention of the Committee to the two important events in the future line up, the Zonal QEC Conventions scheduled to be held in October and the final seminar that will be held on 07th November.

The meeting was adjourned at 5.00 p.m.

M.M.N.D. Bandara
Secretary, Ministry of Education